

平成 2 7 年度

福 井 県 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

福 井 県 監 査 委 員

福 監 第 1 7 2 号
平成 2 8 年 8 月 2 3 日

福井県知事 西川 一誠 様

福井県監査委員	松田	泰典
同	宮本	俊
同	緒方	正嗣
同	平鍋	順一

平成 2 7 年度福井県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、監査委員の審査に付された平成 2 7 年度福井県工業用水道事業会計、福井県水道用水供給事業会計、福井県臨海工業用地等造成事業会計、福井県臨海下水道事業会計および福井県病院事業会計の決算に対する意見書を次のとおり提出します。

平成 2 7 年度

福井県公営企業会計
決算審査意見書

目 次

第1	審査の手續	1
第2	審査の結果	1
福井県工業用水道事業会計		
1	事業概要および事業実績	2
2	決算の状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	9
5	経営分析	12
6	審査意見	14
福井県水道用水供給事業会計		
1	事業概要および事業実績	15
2	決算の状況	16
3	経営成績	17
4	財政状態	22
5	経営分析	24
6	審査意見	26
福井県臨海工業用地等造成事業会計		
1	事業概要および事業実績	27
2	決算の状況	27
3	経営成績	28
4	財政状態	30
5	経営分析	32
6	審査意見	33
福井県臨海下水道事業会計		
1	事業概要および事業実績	34
2	決算の状況	35
3	経営成績	35
4	財政状態	38
5	経営分析	40
6	審査意見	42

福井県病院事業会計	
I はじめに	4 3
II 県立病院	
1 利用者の状況	4 5
2 決算の状況	4 6
3 経営成績	4 6
4 財政状態	5 0
5 一般会計繰入金の状況	5 4
6 経営分析	5 5
7 審査意見	5 7
III 県立すこやかシルバー病院	
1 利用者の状況	5 8
2 決算の状況	5 9
3 経営成績	6 0
4 財政状態	6 2
5 一般会計繰入金の状況	6 5
6 経営分析	6 5
7 審査意見	6 6
<参考> 経営分析指標に関する用語説明	6 7

第1 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 決算書類は、各事業の経営成績および財政状態を的確に表示したものとなっているか。
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されているか。
- (4) 各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか。

等を主眼とし、これらを検証するため、関係諸帳簿、その他証拠書類を点検照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査および例月現金出納検査の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

各事業会計の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、平成27年度中の経営成績および財政状態が概ね的確に表示されているものと認める。

また、財務に関する事務については、関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

全般的には各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための事業運営に努力されているものと認める。

福井県工業用水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、鯖江市東部工業団地等に工業用水を供給する県営第一工業用水道事業と、テクノポート福井および福井市二日市工場適地の企業に供給する福井臨海工業用水道事業を行っているものである。

県営第一工業用水道事業については、KBセーレン(株)北陸合織工場など9社に対し年間12,841,910 m³を供給しており、前年度に比べ35,963 m³ (0.3%)増加している。

また、福井臨海工業用水道事業については、(株)UACJ生産本部福井製造所など52社に対し年間12,071,846 m³を供給しており、前年度に比べ154,051 m³ (1.3%)増加している。

[工業用水給水実績の推移]

(県営第一、福井臨海工業用水道合計)

(単位：社、m³、%)

	平成27年度	対前年度比較	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水企業数	61	2	59	59	58	58
給水実績	24,913,756	0.8	24,723,742	24,592,087	24,399,874	24,724,125
対前年度比較	190,014		131,655	192,213	△ 324,251	△ 20,729

(県営第一工業用水道)

(単位：社、m³、%)

	平成27年度	対前年度比較	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水企業数	9	0	9	9	9	9
給水実績	12,841,910	0.3	12,805,947	12,804,825	12,861,850	12,872,220
対前年度比較	35,963		1,122	△ 57,025	△ 10,370	△ 178,430

基本料金・特定料金 21円/m³ 超過料金 63円/m³

(福井臨海工業用水道)

(単位：社、m³、%)

	平成27年度	対前年度比較	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水企業数	52	2	50	50	49	49
給水実績	12,071,846	1.3	11,917,795	11,787,262	11,538,024	11,851,905
対前年度比較	154,051		130,533	249,238	△ 313,881	157,701

基本料金・特定料金 33円/m³ 超過料金 99円/m³

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	791,698,000	795,665,855	0	3,967,855
支 出	637,843,000	590,702,366	0	△ 47,140,634

〔 資本的収支の予算および決算 〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入 a	157,723,000	159,126,120	0	1,403,120
支 出 b	682,110,000	666,240,362	0	△ 15,869,638
収支差 a - b	—	△ 507,114,242	—	—

資本的収入額（a）が資本的支出額（b）に対して不足している 507,114,242 円については、減債積立金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は740,829,733円、総費用は566,725,059円で、純利益は174,104,674円であり、前年度に比べ21,856,390円（△11.2%）減少している。

〔経営成績〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	740,829,733	758,063,668	△ 17,233,935	△ 2.3
(県営第一)	297,622,847	285,919,394	11,703,453	4.1
(福井臨海)	443,206,886	472,144,274	△ 28,937,388	△ 6.1
営業収益	681,128,194	678,337,969	2,790,225	0.4
(県営第一)	269,944,290	269,151,561	792,729	0.3
(福井臨海)	411,183,904	409,186,408	1,997,496	0.5
営業外収益	59,701,539	79,725,699	△ 20,024,160	△ 25.1
(県営第一)	27,678,557	16,767,833	10,910,724	65.1
(福井臨海)	32,022,982	62,957,866	△ 30,934,884	△ 49.1
特別利益	0	0	0	—
(県営第一)	0	0	0	—
(福井臨海)	0	0	0	—
総費用	566,725,059	562,102,604	4,622,455	0.8
(県営第一)	195,655,550	197,602,348	△ 1,946,798	△ 1.0
(福井臨海)	371,069,509	364,500,256	6,569,253	1.8
営業費用	560,663,819	550,312,117	10,351,702	1.9
(県営第一)	189,787,575	188,482,345	1,305,230	0.7
(福井臨海)	370,876,244	361,829,772	9,046,472	2.5
営業外費用	6,061,240	7,385,487	△ 1,324,247	△ 17.9
(県営第一)	5,867,975	7,264,003	△ 1,396,028	△ 19.2
(福井臨海)	193,265	121,484	71,781	59.1
特別損失	0	4,405,000	△ 4,405,000	皆減
(県営第一)	0	1,856,000	△ 1,856,000	皆減
(福井臨海)	0	2,549,000	△ 2,549,000	皆減
純利益	174,104,674	195,961,064	△ 21,856,390	△ 11.2
(県営第一)	101,967,297	88,317,046	13,650,251	15.5
(福井臨海)	72,137,377	107,644,018	△ 35,506,641	△ 33.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
(県営第一)	0	0	0	—
(福井臨海)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	241,780,586	306,001,899	△ 64,221,313	△ 21.0
(県営第一)	134,136,568	255,520,089	△ 121,383,521	△ 47.5
(福井臨海)	107,644,018	50,481,810	57,162,208	著増
当年度未処分利益剰余金	415,885,260	501,962,963	△ 86,077,703	△ 17.1
(県営第一)	236,103,865	343,837,135	△ 107,733,270	△ 31.3
(福井臨海)	179,781,395	158,125,828	21,655,567	13.7

(この表は、損益計算書の収益および費用の総計で、消費税および地方消費税抜き。)

(1) 営業損益

営業収益は 681,128,194 円であり、前年度に比べ 2,790,225 円 (0.4%) 増加している。福井臨海工業用水道事業における新規操業企業への給水開始に伴う給水収益が増加したことが主な要因である。

営業費用は 560,663,819 円であり、前年度に比べ 10,351,702 円 (1.9%) 増加している。平成 27 年度は退職者が少なかったことにより退職給付費用および退職給付引当金繰入額 (総係費) は減少したものの、県営第一工業用水道事業における集水埋渠更新工事および福井臨海工業用水道事業における監視制御装置等更新工事による旧設備の除却に伴う資産減耗費が増加したため、営業費用全体としては増加した。

その結果、営業利益は 120,464,375 円となり、前年度に比べ 7,561,477 円 (△5.9%) 減少している。

平成 27 年度においては、福井臨海工業用水道事業において給水企業数が増加したこともあり、給水実績、給水収益とも増加している。今後とも、需要量調査などから企業の水需要の動向を的確に把握するとともに、工業用水の安定的な供給に努められ、給水収益を確保されたい。

また、施設・設備の更新に伴い新たな費用が発生することから、的確な収支計画を立て、経費の可能な限りの抑制を図ることで、健全経営の維持に努められたい。

〔 営 業 損 益 〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	681,128,194	678,337,969	2,790,225	0.4
(県営第一)	269,944,290	269,151,561	792,729	0.3
(福井臨海)	411,183,904	409,186,408	1,997,496	0.5
給水収益	680,942,064	676,551,180	4,390,884	0.6
(県営第一)	269,944,290	269,151,561	792,729	0.3
(福井臨海)	410,997,774	407,399,619	3,598,155	0.9
その他営業収益	186,130	1,786,789	△ 1,600,659	△ 89.6
(県営第一)	0	0	0	—
(福井臨海)	186,130	1,786,789	△ 1,600,659	△ 89.6
営業費用	560,663,819	550,312,117	10,351,702	1.9
(県営第一)	189,787,575	188,482,345	1,305,230	0.7
(福井臨海)	370,876,244	361,829,772	9,046,472	2.5
原水および浄水費	116,756,184	114,158,383	2,597,801	2.3
(県営第一)	31,205,851	22,747,960	8,457,891	37.2
(福井臨海)	85,550,333	91,410,423	△ 5,860,090	△ 6.4
配水費	139,403,435	135,546,235	3,857,200	2.8
(県営第一)	64,916,966	65,940,243	△ 1,023,277	△ 1.6
(福井臨海)	74,486,469	69,605,992	4,880,477	7.0
総係費	32,785,185	56,070,614	△ 23,285,429	△ 41.5
(県営第一)	18,930,715	34,696,461	△ 15,765,746	△ 45.4
(福井臨海)	13,854,470	21,374,153	△ 7,519,683	△ 35.2
減価償却費	245,637,106	242,757,028	2,880,078	1.2
(県営第一)	68,498,936	65,063,001	3,435,935	5.3
(福井臨海)	177,138,170	177,694,027	△ 555,857	△ 0.3
資産減耗費	26,081,909	1,779,857	24,302,052	著増
(県営第一)	6,235,107	34,680	6,200,427	著増
(福井臨海)	19,846,802	1,745,177	18,101,625	著増
営業利益	120,464,375	128,025,852	△ 7,561,477	△ 5.9
(県営第一)	80,156,715	80,669,216	△ 512,501	△ 0.6
(福井臨海)	40,307,660	47,356,636	△ 7,048,976	△ 14.9

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は 59,701,539 円であり、前年度に比べ 20,024,160 円 (△25.1%) 減少している。これは退職者が少なかったために退職給付引当金の取崩額が減少した他、修繕引当金の取崩額が減少したことに伴い、各種戻入益が減少したものである。

営業外費用は 6,061,240 円であり、前年度に比べ 1,324,247 円 (△17.9%) 減少している。この主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、平成 27 年度の経常利益は 174,104,674 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、平成 27 年度の純利益も同額である。

〔 経常損益および純損益 〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	59,701,539	79,725,699	△ 20,024,160	△ 25.1
(県営第一)	27,678,557	16,767,833	10,910,724	65.1
(福井臨海)	32,022,982	62,957,866	△ 30,934,884	△ 49.1
受取利息	3,011,885	3,698,641	△ 686,756	△ 18.6
(県営第一)	1,591,809	2,278,245	△ 686,436	△ 30.1
(福井臨海)	1,420,076	1,420,396	△ 320	0.0
賞与引当金戻入益	4,355,000	0	4,355,000	皆増
(県営第一)	1,794,000	0	1,794,000	皆増
(福井臨海)	2,561,000	0	2,561,000	皆増
長期前受金戻入益	27,443,824	24,273,337	3,170,487	13.1
(県営第一)	6,763,625	6,174,376	589,249	9.5
(福井臨海)	20,680,199	18,098,961	2,581,238	14.3
退職給付引当金戻入益	5,513,254	16,443,117	△ 10,929,863	△ 66.5
(県営第一)	2,756,627	8,221,558	△ 5,464,931	△ 66.5
(福井臨海)	2,756,627	8,221,559	△ 5,464,932	△ 66.5
修繕引当金戻入益	14,764,000	29,890,000	△ 15,126,000	△ 50.6
(県営第一)	14,764,000	0	14,764,000	皆増
(福井臨海)	0	29,890,000	△ 29,890,000	皆減
雑収益	4,613,576	5,420,604	△ 807,028	△ 14.9
(県営第一)	8,496	93,654	△ 85,158	△ 90.9
(福井臨海)	4,605,080	5,326,950	△ 721,870	△ 13.6
営業外費用	6,061,240	7,385,487	△ 1,324,247	△ 17.9
(県営第一)	5,867,975	7,264,003	△ 1,396,028	△ 19.2
(福井臨海)	193,265	121,484	71,781	59.1
支払利息	5,809,469	7,144,210	△ 1,334,741	△ 18.7
(県営第一)	5,809,469	7,144,210	△ 1,334,741	△ 18.7
(福井臨海)	0	0	0	—
雑支出	251,771	241,277	10,494	4.3
(県営第一)	58,506	119,793	△ 61,287	△ 51.2
(福井臨海)	193,265	121,484	71,781	59.1
営業利益(再掲)	120,464,375	128,025,852	△ 7,561,477	△ 5.9
(県営第一)	80,156,715	80,669,216	△ 512,501	△ 0.6
(福井臨海)	40,307,660	47,356,636	△ 7,048,976	△ 14.9
経常利益	174,104,674	200,366,064	△ 26,261,390	△ 13.1
(県営第一)	101,967,297	90,173,046	11,794,251	13.1
(福井臨海)	72,137,377	110,193,018	△ 38,055,641	△ 34.5
特別利益(△損失)	0	△ 4,405,000	4,405,000	—
(県営第一)	0	△ 1,856,000	1,856,000	—
(福井臨海)	0	△ 2,549,000	2,549,000	—
特別利益	0	0	0	—
(県営第一)	0	0	0	—
(福井臨海)	0	0	0	—
特別損失	0	4,405,000	△ 4,405,000	皆減
(県営第一)	0	1,856,000	△ 1,856,000	皆減
(福井臨海)	0	2,549,000	△ 2,549,000	皆減
純利益	174,104,674	195,961,064	△ 21,856,390	△ 11.2
(県営第一)	101,967,297	88,317,046	13,650,251	15.5
(福井臨海)	72,137,377	107,644,018	△ 35,506,641	△ 33.0

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は11,404,042,164円であり、前年度に比べ265,835,627円(2.4%)増加している。この主な要因は、県営第一工業用水道事業における集水埋渠更新工事、福井臨海工業用水道事業における監視制御装置等更新工事および配水管路増設工事に伴う固定資産の増加によるものである。

なお、未収金の主なものは、平成28年3月分(納期末到来)の給水料金62,497,052円である。

[資産の状況]

(単位:円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	9,144,364,665	8,878,400,423	265,964,242	3.0
有形固定資産	9,144,048,665	8,878,084,423	265,964,242	3.0
県営第一	1,410,142,421	1,381,654,873	28,487,548	2.1
福井臨海	7,733,906,244	7,496,429,550	237,476,694	3.2
無形固定資産	316,000	316,000	0	0.0
流動資産	2,259,677,499	2,259,806,114	△128,615	△0.0
現金預金	2,190,303,984	2,192,362,720	△2,058,736	△0.1
未収金	69,357,515	67,422,006	1,935,509	2.9
貯蔵品	16,000	16,000	0	0.0
立替金	0	5,388	△5,388	皆減
資産合計	11,404,042,164	11,138,206,537	265,835,627	2.4

(2) 負債の状況

負債合計は 6,598,837,791 円であり、前年度に比べ 91,730,953 円 (1.4%) 増加している。この主な要因は、福井臨海工業用水道事業における配水管路増設工事に伴う長期前受金 (造成会計負担金) の増加によるものである。

[負債の状況]

(単位:円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	4,897,959,101	5,038,364,287	△ 140,405,186	△ 2.8
企業債	75,182,127	107,492,079	△ 32,309,952	△ 30.1
他会計借入金	4,433,001,000	4,542,715,000	△ 109,714,000	△ 2.4
引当金	343,833,866	342,215,100	1,618,766	0.5
その他固定負債	45,942,108	45,942,108	0	0.0
流動負債	356,447,073	244,206,110	112,240,963	46.0
企業債	32,309,952	30,914,977	1,394,975	4.5
他会計借入金	54,857,000	0	54,857,000	皆増
引当金	4,105,000	4,355,000	△ 250,000	△ 5.7
未払金	262,592,077	207,853,895	54,738,182	26.3
預り金	2,583,044	1,082,238	1,500,806	著増
繰延収益	1,344,431,617	1,224,536,441	119,895,176	9.8
長期前受金	1,344,431,617	1,224,536,441	119,895,176	9.8
負債合計	6,598,837,791	6,507,106,838	91,730,953	1.4

(3) 資本の状況

資本合計は 4,805,204,373 円であり、前年度に比べ 174,104,674 円 (3.8%) 増加している。平成 27 年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位:円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	3,297,508,576	2,991,506,677	306,001,899	10.2
自己資本金	3,297,508,576	2,991,506,677	306,001,899	10.2
剰余金	1,507,695,797	1,639,593,022	△ 131,897,225	△ 8.0
資本剰余金	134,842,888	134,842,888	0	0.0
利益剰余金	1,372,852,909	1,504,750,134	△ 131,897,225	△ 8.8
資本合計	4,805,204,373	4,631,099,699	174,104,674	3.8

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
			増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	174,104,674	195,961,064	△ 21,856,390
減価償却費	245,637,106	242,757,028	2,880,078
長期前受金戻入益	△ 27,443,824	△ 24,273,337	△ 3,170,487
固定資産除却損	26,081,909	1,779,857	24,302,052
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,935,509	3,908,962	△ 5,844,471
未払金の増減額 (△は減少)	54,738,182	22,721,033	32,017,149
立替金の増減額 (△は増加)	5,388	△ 5,388	10,776
預り金の増減額 (△は減少)	1,500,806	△ 12,455,921	13,956,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,420,550	124,382,032	△ 128,802,582
修繕引当金の増減額 (△は減少)	6,039,316	△ 23,163,872	29,203,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 250,000	4,355,000	△ 4,605,000
4条特定収入に係る消費税額	0	△ 1,061,520	1,061,520
受取利息	△ 3,011,885	△ 3,698,641	686,756
支払利息	5,809,469	7,144,210	△ 1,334,741
(小 計)	476,855,082	538,350,507	△ 61,495,425
利息の受取額	3,011,885	3,698,641	△ 686,756
利息の支払額	△ 5,809,469	△ 7,144,210	1,334,741
合 計	474,057,498	534,904,938	△ 60,847,440
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 537,683,257	△ 303,129,539	△ 234,553,718
工事費負担金による収入	147,339,000	14,330,520	133,008,480
繰入金等による収入または支出	0	△ 1,612,000	1,612,000
貯蔵品の計上または処分	0	30,000	△ 30,000
合 計	△ 390,344,257	△ 290,381,019	△ 99,963,238
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 30,914,977	△ 29,580,236	△ 1,334,741
長期借入金の償還による支出	△ 54,857,000	0	△ 54,857,000
合 計	△ 85,771,977	△ 29,580,236	△ 56,191,741
資金増加額 (または減少額)	△ 2,058,736	214,943,683	△ 217,002,419
資金期首残高	2,192,362,720	1,977,419,037	214,943,683
資金期末残高	2,190,303,984	2,192,362,720	△ 2,058,736

※本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは474,057,498円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは390,344,257円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは85,771,977円のマイナスとなっている。

この結果、全体では2,058,736円のマイナスとなり、平成27年度末の資金残高は2,190,303,984円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	平成27年度		平成26年度
総収支比率	総収益/総費用	130.7	▲	134.9
県営第一		152.1	○	144.7
福井臨海		119.4	▲	129.5
営業収支比率	営業収益/営業費用	121.5	▲	123.3
県営第一		142.2	▲	142.8
福井臨海		110.9	▲	113.1
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	1.5	▲	1.8
県営第一		4.0	○	3.6
福井臨海		0.8	▲	1.3

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、県営第一工業用水道事業においては率が上がったものの、両事業の合計で見ると、総収益が減少したにも関わらず総費用が増加したことから、前年度を4.2ポイント下回り、130.7%となった。

営業収支比率は、両事業ともに機械・設備等の更新に伴い費用が増加したことから、前年度を1.8ポイント下回り、121.5%となっている。

総資本利益率は、昨年度より経常利益が減少したことから、前年度を0.3ポイント下回り、1.5%となった。

総収支比率、営業収支比率とも前年度よりも下回ったものの、一般的な目安となる100%を大きく超え、収益性は保持されていることから、健全な経営がなされている。機械・設備等の更新を計画的に実施していくに当たり、収益性の向上を図りながら事業の執行に努められたい。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔財務比率〕

(単位：%)

項目	算式	平成27年度		平成26年度
自己資本構成比率		53.9		52.6
県営第一	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	90.3		86.4
福井臨海		43.3		42.4
固定資産対長期資本比率		82.8		81.5
県営第一	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	56.7		56.8
福井臨海		90.3		88.6
流動比率		633.9		925.4
県営第一	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,419.0		842.0
福井臨海		400.9		1,040.6

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益の計上に伴う資本および他会計からの負担金収入（繰延収益）が増えたことから前年度を1.3ポイント上回り、53.9%となった。

固定資産対長期資本比率は、機械・設備等の更新および配水管路の増設に伴う固定資産の増加により前年度を1.3ポイント上回り、82.8%となったが、一般的な目安となる100%は下回っており、財務の健全性は確保されている。

流動比率は、未払金の増加を主な要因として、前年度を291.5ポイント下回り、633.9%となったが、一般的な目安となる200%を上回っており、短期的な支払能力も十分であり、安全性にも問題はない。

しかし、福井臨海工業用水道事業においては、新たな井戸の本格工事や配水管路の増設工事を予定しており、固定資産の増加が見込まれる。そのため、施設・設備等の長寿命化を図るなど資産を有効に活用して利益を生み出し、引き続き健全性の確保に努められたい。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する書類についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

平成 27 年度は、福井臨海工業用水道事業における新規給水企業数の増加により給水実績、給水収益とも増加したものの、設備等の更新に伴う諸費用が多くかかったことから、純利益は前年度と比べて 11.2%減の約 1 億 7 千万円となった。

企業の節水技術の向上や使用水の再利用等により、給水量の大幅な伸びは期待できない状況にある。一方、工業用水は給水企業にとって重要なインフラであり、良質な工業用水を安定的に供給する必要があることから、需要量調査などから企業の水需要の動向を的確に把握し、工業用水の安定的な供給に努められたい。

今後、県営第一工業用水道事業においては施設の耐震工事が、福井臨海工業用水道事業においては各種設備の更新の他、新たな井戸の本格工事および配水管路増設工事が予定されており、多額の費用負担が見込まれることから、給水収益の確保とともに、合理的かつ効率的な事業執行により健全な経営に努められたい。

また、施設・設備等については、予防保全にも取り組むなど、適切な維持管理により長寿命化を図りつつ、今後とも計画的な更新を実施されたい。

なお、水道事業および下水道事業を対象に、各公営企業の経営状況等を表す主要な経営指標とその分析を内容とする「経営比較分析表」の作成が義務付けられ、平成 28 年 2 月に平成 26 年度決算分が総務省と福井県のホームページで公表された。

本事業についても同様な分析表を作成し、経営の現状および課題等を的確に把握するとともに、県民に対する積極的な情報提供にも努められたい。

福井県水道用水供給事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、龍ヶ鼻ダムを水源として坂井地区2市に水道用水を供給する坂井地区水道用水供給事業と、榎谷ダムを水源に日野川流域3市2町へ供給する日野川地区水道用水供給事業を行っているものである。

坂井地区水道用水供給事業については、1日計画最大給水量 44,175 m³、年間 16,168,050 m³を供給している。

また、日野川地区水道用水供給事業については、平成25年度から全量給水を行っており、1日計画最大給水量 51,900 m³、年間 18,995,400 m³を供給している。

平成27年度はうるう日が含まれていたことから、坂井地区、日野川地区とも給水日数が1日増えているが、契約水量の全量を安定供給している。

[水道用水供給実績の推移]

(坂井地区、日野川地区合計)

(単位：日、m³、%)

	平成27年度	対前年度比較	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水日数	366	1	365	365	365	366
1日計画最大給水量	96,075	0	96,075	96,075	90,375	85,675
給水実績	35,163,450	0.3	35,067,375	35,067,375	32,986,875	31,357,050
年間契約水量	35,163,450	0.3	35,067,375	35,067,375	32,986,875	31,357,050

(坂井地区水道用水供給事業)

(単位：日、m³、%)

	平成27年度	対前年度比較	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水日数	366	1	365	365	365	366
1日計画最大給水量	44,175	0	44,175	44,175	44,175	44,175
給水実績	16,168,050	0.3	16,123,875	16,123,875	16,123,875	16,168,050
年間契約水量	16,168,050	0.3	16,123,875	16,123,875	16,123,875	16,168,050

料金 65円/m³

(日野川地区水道用水供給事業)

(単位：日、m³、%)

	平成27年度	対前年度比較	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水日数	366	1	365	365	365	366
1日計画最大給水量	51,900	0	51,900	51,900	46,200	41,500
給水実績	18,995,400	0.3	18,943,500	18,943,500	16,863,000	15,189,000
年間契約水量	18,995,400	0.3	18,943,500	18,943,500	16,863,000	15,189,000

料金 97円/m³

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	3,718,890,000	3,720,884,483	0	1,994,483
支 出	3,026,917,000	2,890,076,109	0	△ 136,840,891

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入 a	92,114,000	92,115,080	0	1,080
支 出 b	1,212,980,000	1,185,493,836	25,480,000	△ 2,006,164
収支差 a - b	—	△ 1,093,378,756	—	—

資本的収入額（a）が資本的支出額（b）に対して不足している1,093,378,756円については、減債積立金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は3,489,233,176円、総費用は2,690,211,684円で、純利益は799,021,492円であり、前年度に比べ117,539,177円（17.2%）増加している。

〔経営成績〕

（単位：円、%）

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	3,489,233,176	3,496,894,828	△ 7,661,652	△ 0.2
（坂井地区）	1,162,088,974	1,165,219,002	△ 3,130,028	△ 0.3
（日野川地区）	2,327,144,202	2,331,675,826	△ 4,531,624	△ 0.2
営業収益	2,906,329,898	2,898,274,478	8,055,420	0.3
（坂井地区）	1,054,571,371	1,051,573,305	2,998,066	0.3
（日野川地区）	1,851,758,527	1,846,701,173	5,057,354	0.3
営業外収益	582,903,278	598,620,350	△ 15,717,072	△ 2.6
（坂井地区）	107,517,603	113,645,697	△ 6,128,094	△ 5.4
（日野川地区）	475,385,675	484,974,653	△ 9,588,978	△ 2.0
特別利益	0	0	0	—
（坂井地区）	0	0	0	—
（日野川地区）	0	0	0	—
総費用	2,690,211,684	2,815,412,513	△ 125,200,829	△ 4.4
（坂井地区）	669,908,931	728,281,289	△ 58,372,358	△ 8.0
（日野川地区）	2,020,302,753	2,087,131,224	△ 66,828,471	△ 3.2
営業費用	2,464,855,889	2,553,358,219	△ 88,502,330	△ 3.5
（坂井地区）	638,060,706	674,816,536	△ 36,755,830	△ 5.4
（日野川地区）	1,826,795,183	1,878,541,683	△ 51,746,500	△ 2.8
営業外費用	225,355,795	252,336,294	△ 26,980,499	△ 10.7
（坂井地区）	31,848,225	48,676,753	△ 16,828,528	△ 34.6
（日野川地区）	193,507,570	203,659,541	△ 10,151,971	△ 5.0
特別損失	0	9,718,000	△ 9,718,000	皆減
（坂井地区）	0	4,788,000	△ 4,788,000	皆減
（日野川地区）	0	4,930,000	△ 4,930,000	皆減
純利益	799,021,492	681,482,315	117,539,177	17.2
（坂井地区）	492,180,043	436,937,713	55,242,330	12.6
（日野川地区）	306,841,449	244,544,602	62,296,847	25.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
（坂井地区）	524,510,145	777,477,496	△ 252,967,351	△ 32.5
（日野川地区）	△ 524,510,145	△ 777,477,496	252,967,351	32.5
その他未処分利益剰余金変動額	547,409,850	417,704,976	129,704,874	31.1
（坂井地区）	547,409,850	409,282,227	138,127,623	33.7
（日野川地区）	0	8,422,749	△ 8,422,749	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,346,431,342	1,099,187,291	247,244,051	22.5
（坂井地区）	1,564,100,038	1,623,697,436	△ 59,597,398	△ 3.7
（日野川地区）	△ 217,668,696	△ 524,510,145	306,841,449	58.5

（この表は、損益計算書の収益および費用の総計で、消費税および地方消費税抜き。）

(1) 営業損益

営業収益は2,906,329,898円である。平成27年度はうるう日が含まれていたことにより給水収益がわずかに増加した。

営業費用は2,464,855,889円であり、前年度に比べ88,502,330円(△3.5%)減少している。平成27年度は退職者が少なかったことにより退職給付費用および退職給付引当金繰入額(総係費)は減少した。また、耐用年数経過に伴い減価償却が終了した資産があり、減価償却費も減少した。

その結果、営業利益は441,474,009円であり、前年度に比べ96,557,750円(28.0%)増加している。

平成26年度からの新会計基準の適用に伴う、みなし償却制度の廃止(※)により、補助金等により取得した固定資産の多い日野川地区水道用水供給事業においては、減価償却費が大きく増加したことで営業損失を計上していたものの、平成27年度は営業利益に転じている。これは前述した総係費の減少が主な要因である。

平成27年度においては、坂井地区水道用水供給事業および日野川地区水道用水供給事業ともに給水収益を安定的に確保しており、今後とも的確な収支計画のもと、引き続き健全な経営に努められたい。

(※) みなし償却制度の廃止について

- ・補助金等により取得した固定資産は、補助金等を控除した金額を帳簿価額とみなして各年度の減価償却額を算出する「みなし償却」が任意で認められていた。
- ・この制度の廃止に伴い、補助金等で充当した部分も含めて減価償却を行い(営業費用に計上)、減価償却費の補助金等見合い分は順次収益化し、「長期前受金戻入益」として営業外収益に計上する。

〔 営業損益 〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,906,329,898	2,898,274,478	8,055,420	0.3
(坂井地区)	1,054,571,371	1,051,573,305	2,998,066	0.3
(日野川地区)	1,851,758,527	1,846,701,173	5,057,354	0.3
給水収益	2,893,477,050	2,885,571,375	7,905,675	0.3
(坂井地区)	1,050,923,250	1,048,051,875	2,871,375	0.3
(日野川地区)	1,842,553,800	1,837,519,500	5,034,300	0.3
その他営業収益	12,852,848	12,703,103	149,745	1.2
(坂井地区)	3,648,121	3,521,430	126,691	3.6
(日野川地区)	9,204,727	9,181,673	23,054	0.3
営業費用	2,464,855,889	2,553,358,219	△ 88,502,330	△ 3.5
(坂井地区)	638,060,706	674,816,536	△ 36,755,830	△ 5.4
(日野川地区)	1,826,795,183	1,878,541,683	△ 51,746,500	△ 2.8
原水および浄水費	662,589,612	667,451,670	△ 4,862,058	△ 0.7
(坂井地区)	257,276,698	260,214,542	△ 2,937,844	△ 1.1
(日野川地区)	405,312,914	407,237,128	△ 1,924,214	△ 0.5
総係費	225,241,206	267,613,013	△ 42,371,807	△ 15.8
(坂井地区)	61,597,085	67,725,692	△ 6,128,607	△ 9.0
(日野川地区)	163,644,121	199,887,321	△ 36,243,200	△ 18.1
減価償却費	1,560,448,427	1,598,167,059	△ 37,718,632	△ 2.4
(坂井地区)	303,118,848	331,597,530	△ 28,478,682	△ 8.6
(日野川地区)	1,257,329,579	1,266,569,529	△ 9,239,950	△ 0.7
資産減耗費	16,576,644	20,126,477	△ 3,549,833	△ 17.6
(坂井地区)	16,068,075	15,278,772	789,303	5.2
(日野川地区)	508,569	4,847,705	△ 4,339,136	△ 89.5
営業利益(△損失)	441,474,009	344,916,259	96,557,750	28.0
(坂井地区)	416,510,665	376,756,769	39,753,896	10.6
(日野川地区)	24,963,344	△ 31,840,510	—	—

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は 582,903,278 円であり、前年度に比べ 15,717,072 円 ($\Delta 2.6\%$) 減少している。これは、資金運用の見直しにより、定期預金等の預入期間を長く設定し運用したことで受取利息は増加したものの、退職者が少なかったため退職給付引当金戻入益が減少したことなどによる。

営業外費用は 225,355,795 円であり、前年度に比べ 26,980,499 円 ($\Delta 10.7\%$) 減少している。この主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、平成 27 年度の経常利益は 799,021,492 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、平成 27 年度の純利益も同額である。

〔 経常損益および純損益 〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	582,903,278	598,620,350	△ 15,717,072	△ 2.6
(坂井地区)	107,517,603	113,645,697	△ 6,128,094	△ 5.4
(日野川地区)	475,385,675	484,974,653	△ 9,588,978	△ 2.0
受取利息	18,474,106	10,135,249	8,338,857	82.3
(坂井地区)	10,645,305	5,707,428	4,937,877	86.5
(日野川地区)	7,828,801	4,427,821	3,400,980	76.8
補助金	10,238,000	15,440,000	△ 5,202,000	△ 33.7
(坂井地区)	9,980,000	14,942,000	△ 4,962,000	△ 33.2
(日野川地区)	258,000	498,000	△ 240,000	△ 48.2
賞与引当金戻入益	9,551,000	0	9,551,000	皆増
(坂井地区)	4,006,000	0	4,006,000	皆増
(日野川地区)	5,545,000	0	5,545,000	皆増
長期前受金戻入益	532,534,010	538,228,997	△ 5,694,987	△ 1.1
(坂井地区)	76,346,998	76,449,867	△ 102,869	△ 0.1
(日野川地区)	456,187,012	461,779,130	△ 5,592,118	△ 1.2
退職給付引当金戻入益	10,475,182	34,530,548	△ 24,055,366	△ 69.7
(坂井地区)	4,961,928	16,443,119	△ 11,481,191	△ 69.8
(日野川地区)	5,513,254	18,087,429	△ 12,574,175	△ 69.5
雑収益	1,630,980	285,556	1,345,424	著増
(坂井地区)	1,577,372	103,283	1,474,089	著増
(日野川地区)	53,608	182,273	△ 128,665	△ 70.6
営業外費用	225,355,795	252,336,294	△ 26,980,499	△ 10.7
(坂井地区)	31,848,225	48,676,753	△ 16,828,528	△ 34.6
(日野川地区)	193,507,570	203,659,541	△ 10,151,971	△ 5.0
支払利息	224,838,193	252,098,498	△ 27,260,305	△ 10.8
(坂井地区)	31,546,822	48,560,892	△ 17,014,070	△ 35.0
(日野川地区)	193,291,371	203,537,606	△ 10,246,235	△ 5.0
雑支出	517,602	237,796	279,806	著増
(坂井地区)	301,403	115,861	185,542	著増
(日野川地区)	216,199	121,935	94,264	77.3
営業利益(再掲)	441,474,009	344,916,259	96,557,750	28.0
(坂井地区)	416,510,665	376,756,769	39,753,896	10.6
(日野川地区)	24,963,344	△ 31,840,510	—	—
経常利益	799,021,492	691,200,315	107,821,177	15.6
(坂井地区)	492,180,043	441,725,713	50,454,330	11.4
(日野川地区)	306,841,449	249,474,602	57,366,847	23.0
特別利益(△損失)	0	△ 9,718,000	9,718,000	—
(坂井地区)	0	△ 4,788,000	4,788,000	—
(日野川地区)	0	△ 4,930,000	4,930,000	—
特別利益	0	0	0	—
(坂井地区)	0	0	0	—
(日野川地区)	0	0	0	—
特別損失	0	9,718,000	△ 9,718,000	皆減
(坂井地区)	0	4,788,000	△ 4,788,000	皆減
(日野川地区)	0	4,930,000	△ 4,930,000	皆減
純利益	799,021,492	681,482,315	117,539,177	17.2
(坂井地区)	492,180,043	436,937,713	55,242,330	12.6
(日野川地区)	306,841,449	244,544,602	62,296,847	25.5

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 49,985,448,062 円であり、前年度に比べ 258,774,584 円(△0.5%)減少している。これは、主に減価償却による固定資産の減少によるものである。

なお、未収金の主なものは、平成 28 年 3 月分(納期末到来)の給水料金 264,681,998 円である。

[資産 の 状 況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	39,367,809,373	40,544,651,126	△ 1,176,841,753	△ 2.9
有形固定資産	39,356,207,908	40,532,938,383	△ 1,176,730,475	△ 2.9
坂井地区	7,923,913,099	7,897,685,758	26,227,341	0.3
日野川地区	31,432,294,809	32,635,252,625	△ 1,202,957,816	△ 3.7
無形固定資産	11,601,465	11,712,743	△ 111,278	△ 1.0
流動資産	10,617,638,689	9,699,571,520	918,067,169	9.5
現金預金	10,338,247,805	9,422,108,061	916,139,744	9.7
未収金	279,390,884	277,463,459	1,927,425	0.7
資産合計	49,985,448,062	50,244,222,646	△ 258,774,584	△ 0.5

(2) 負債の状況

負債合計は 24,076,935,243 円であり、前年度に比べ 1,149,910,076 円(△4.6%)減少している。この主な要因は、企業債の償還と、補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の減少によるものである。

[負債 の 状 況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	10,001,716,719	10,631,728,832	△ 630,012,113	△ 5.9
企業債	8,601,408,439	9,276,187,746	△ 674,779,307	△ 7.3
引当金	1,400,308,280	1,355,541,086	44,767,194	3.3
流動負債	1,042,855,542	1,030,219,495	12,636,047	1.2
企業債	674,779,307	753,294,773	△ 78,515,466	△ 10.4
引当金	9,580,000	9,551,000	29,000	0.3
未払金	346,453,727	266,332,062	80,121,665	30.1
預り金	12,042,508	1,041,660	11,000,848	著増
繰延収益	13,032,362,982	13,564,896,992	△ 532,534,010	△ 3.9
長期前受金	13,032,362,982	13,564,896,992	△ 532,534,010	△ 3.9
負債合計	24,076,935,243	25,226,845,319	△ 1,149,910,076	△ 4.6

(3) 資本の状況

平成27年度末における資本合計は25,908,512,819円であり、前年度に比べ891,135,492円(3.6%)増加している。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	20,595,478,675	20,094,082,448	501,396,227	2.5
自己資本金	20,595,478,675	20,094,082,448	501,396,227	2.5
剰余金	5,313,034,144	4,923,294,879	389,739,265	7.9
資本剰余金	1,777,895,821	1,777,895,821	0	0.0
利益剰余金	3,535,138,323	3,145,399,058	389,739,265	12.4
資本合計	25,908,512,819	25,017,377,327	891,135,492	3.6

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
			増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	799,021,492	681,482,315	117,539,177
減価償却費	1,560,448,427	1,598,167,059	△ 37,718,632
長期前受金戻入益	△ 532,534,010	△ 538,228,997	5,694,987
固定資産除却損	16,576,644	20,126,477	△ 3,549,833
雑収益	△ 1,499,000	0	△ 1,499,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,927,425	△ 7,415,243	5,487,818
未払金の増減額 (△は減少)	80,121,665	△ 39,281,655	119,403,320
預り金の増減額 (△は減少)	11,000,848	△ 1,778,187	12,779,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,475,182	△ 331,047,687	320,572,505
修繕引当金の増減額 (△は減少)	55,242,376	38,339,288	16,903,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,000	9,551,000	△ 9,522,000
受取利息	△ 18,474,106	△ 10,135,249	△ 8,338,857
支払利息	224,838,193	252,098,498	△ 27,260,305
(小 計)	2,182,368,922	1,671,877,619	510,491,303
利息の受取額	18,474,106	10,135,249	8,338,857
利息の支払額	△ 224,838,193	△ 252,098,498	27,260,305
合 計	1,976,004,835	1,429,914,370	546,090,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 400,184,318	△ 187,836,904	△ 212,347,414
他会計出資金の受入による収入	92,114,000	105,271,000	△ 13,157,000
固定資産売却収入	1,500,000	0	1,500,000
合 計	△ 306,570,318	△ 82,565,904	△ 224,004,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 753,294,773	△ 802,538,810	49,244,037
合 計	△ 753,294,773	△ 802,538,810	49,244,037
資金増加額 (または減少額)	916,139,744	544,809,656	371,330,088
資金期首残高	9,422,108,061	8,877,298,405	544,809,656
資金期末残高	10,338,247,805	9,422,108,061	916,139,744

※本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,976,004,835円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは306,570,318円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは753,294,773円のマイナスとなっている。

この結果、全体では916,139,744円のプラスとなり、平成27年度末の資金残高は10,338,247,805円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

〔経営比率〕

(単位：%)

項目	算式	平成27年度		平成26年度	
総収支比率	総収益/総費用	129.7		124.2	
坂井地区		173.5			160.0
日野川地区		115.2			111.7
営業収支比率	営業収益/営業費用	117.9		113.5	
坂井地区		165.3			155.8
日野川地区		101.4			98.3
総資本利益率	当年度経常利益 (期首総資本+期末総資本)/2	1.6		1.4	
坂井地区		3.6			3.3
日野川地区		0.8			0.7

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、両事業ともに、総収益の減少率以上に総費用も減少したことから、前年度を5.5ポイント上回り、129.7%となった。

営業収支比率は、営業収益は微増し営業費用が減少したことから、前年度を4.4ポイント上回り、117.9%となっている。

総資本利益率も、昨年度より経常利益が増加したことから、前年度を0.2ポイント上回り、1.6%となった。

総収支比率、営業収支比率とも一般的な目安となる100%を超えており、なおかつどちらも前年度を上回っている。また、総資本利益率も上がっていることから、収益性は向上しており健全な経営がなされている。特に坂井地区水道事業においては、平成27年度以降の大規模な建設改良工事に備え、これまでに資金を確保するために収支バランスを大きく向上させてきたところであるが、今後の機械・設備等の更新も含め、収益性を引き続き保持しながら適切な事業の執行に努められたい。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔財務比率〕

(単位：%)

項目	算式	平成27年度		平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	77.9	↑	76.8
坂井地区		88.5	↑	87.3
日野川地区		73.8	↑	72.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	80.4	↑	82.4
坂井地区		59.3	↓	60.6
日野川地区		88.4	↑	90.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,018.1	↑	941.5
坂井地区		1,138.0	↑	1,221.1
日野川地区		897.1	↑	717.2

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益の増加や企業債の償還に伴う負債の減少を主な理由として、前年度を1.1ポイント上回り、77.9%となった。

固定資産対長期資本比率は、減価償却による固定資産の減少により、前年度を2.0ポイント下回り、80.4%となっており、財務の健全性は確保されている。

流動比率は、未払金の増加により坂井地区水道事業は若干率が下がったものの、全体としては前年度を76.6ポイント上回り、1,018.1%となった。一般的な目安となる200%を大きく上回っており、安全性にも問題はない。

自己資本構成比率、固定資産対長期固定資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、当面問題視することはない。特に坂井地区水道事業においては、今後浄水池の増設工事を予定していることから、固定資産の増加により固定資産対長期資本比率の上昇が見込まれるが、今後とも引き続き健全性の確保に努められたい。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する書類についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

平成 27 年度においても、両事業とも契約水量全量を確実に給水し、安定した収益を確保している。それに対して費用は前年度に比較して大きく減少したことから、対前年度比 17.2%増となる約 8 億円の純利益を計上した。

今後とも水質管理の徹底を図るとともに、供給先である市町に対し、需要量全量の安定給水を継続することで安定した給水収益を確保し、合理的かつ効率的な事業執行により健全な経営に努められたい。

また、施設・設備等については、予防保全を徹底するなど、適切な維持管理により長寿命化を図り、今後とも計画的な更新を実施されたい。

坂井地区水道用水供給事業については、今後、浄水池の増設工事および送水管路改良工事等の大規模な設備投資を予定していることから、経営バランスを考慮した事業を推進されたい。

日野川地区水道用水供給事業については、全量給水となった平成 25 年度から 3 年が経過し、近年の順調な経営状況により、課題となっていた累積欠損金も近い将来に解消する見通しが立ってきた。今後とも的確な収支計画のもと、さらなる経営基盤の強化に努められたい。

なお、各公営企業の経営状況等を表す主要な経営指標とその分析を内容とする「経営比較分析表」の作成が義務付けられた。

本事業についても、平成 28 年 2 月に平成 26 年度決算分が総務省と福井県のホームページで公表されたところであり、今後は、こうしたデータも積極的に活用し、適切な事業運営に努められたい。

福井県臨海工業
用地等造成事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井において産業用地等の造成事業を行っているものである。

平成27年度は、産業用地 4,446.66 m²を1社に対し 31,126,620 円で売却し、産業用地（既進出企業 72 社）と公共用地を合わせた平成27年度末の売却済面積は 10,039,417.58 m²である。

〔売却済面積および金額〕 (単位：m²、円)

区 分		平成26年度末 (累計)	平成27年度契約分	平成27年度末 (累計)
産業用地	面積	6,972,317.95	4,446.66	6,976,764.61
	金額	99,518,153,772	31,126,620	99,549,280,392
公共用地	面積	3,062,652.97	0.00	3,062,652.97
	金額	13,490,641,473	0	13,490,641,473
合 計	面積	10,034,970.92	4,446.66	10,039,417.58
	金額	113,008,795,245	31,126,620	113,039,921,865

なお、産業用地の売却状況は、次のとおりとなっている。

〔産業用地売却状況〕 (単位：千m²、%)

区 分	計画面積	売却済面積	残面積	売却率
産業用地	7,312	6,977	335	95.4

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔収益的収支の予算および決算〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	72,028,000	73,117,697	0	1,089,697
支 出	58,147,000	56,437,524	0	△ 1,709,476

〔資本的収支の予算および決算〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入 a	61,040,000	60,959,968	0	△ 80,032
支 出 b	410,175,000	395,381,379	0	△ 14,793,621
収支差 a - b	—	△ 334,421,411	—	—

資本的収入額（a）が、資本的支出額（b）に対して不足している 334,421,411 円については、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は 70,437,035 円、総費用は 56,437,524 円となり、13,999,511 円の純利益を計上している。

〔 経営成績 〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	70,437,035	248,974,556	△ 178,537,521	△ 71.7
営業収益	31,126,620	218,635,220	△ 187,508,600	△ 85.8
営業外収益	39,310,415	30,339,336	8,971,079	29.6
総費用	56,437,524	391,876,474	△ 335,438,950	△ 85.6
営業費用	56,437,524	391,876,474	△ 335,438,950	△ 85.6
営業外費用	0	0	0	—
純利益(△損失)	13,999,511	△ 142,901,918	—	—
前年度繰越利益剰余金	2,574,101,798	2,717,003,716	△ 142,901,918	△ 5.3
当年度未処分利益剰余金	2,588,101,309	2,574,101,798	13,999,511	0.5

(この表は、損益計算書の収益および費用の総計で、消費税および地方消費税抜き。)

(1) 営業損益

営業収益は土地売却収益の 31,126,620 円であり、前年度に比べ 187,508,600 円(△85.8%)減少している。営業費用は土地売却原価の 56,437,524 円であり、前年度に比べ 335,438,950 円(△85.6%)減少している。この主な要因は、売却した土地の面積が前年度に比べて少なかったことによるものである。当該売却地は林帯であったため、実際の売却価格よりも土地売却原価の方が高く、結果として、営業損失は 25,310,904 円となった。

〔 営業損益 〕

(単位：円、%、㎡)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	31,126,620	218,635,220	△ 187,508,600	△ 85.8
土地売却収益	31,126,620	218,635,220	△ 187,508,600	△ 85.8
営業費用	56,437,524	391,876,474	△ 335,438,950	△ 85.6
土地売却原価	56,437,524	391,876,474	△ 335,438,950	△ 85.6
営業利益(△損失)	△ 25,310,904	△ 173,241,254	147,930,350	85.4
売却土地面積	4,446.66	30,871.96	△ 26,425.30	△ 85.6

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は 39,310,415 円であり、前年度に比べ 8,971,079 円 (29.6%) 増加している。この主な要因は、骨材の売却収入 (雑収益) の増加によるものである。

営業外費用はなかった。

以上の結果、平成 27 年度の経常利益は 13,999,511 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともなかったため、平成 27 年度の純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	39,310,415	30,339,336	8,971,079	29.6
預金利息	6,072,536	7,663,621	△ 1,591,085	△ 20.8
雑収益	33,237,879	22,675,715	10,562,164	46.6
営業外費用	0	0	0	—
雑支出	0	0	0	—
営業利益(△損失)再掲	△ 25,310,904	△ 173,241,254	147,930,350	85.4
経常利益(△損失)	13,999,511	△ 142,901,918	—	—
純利益(△損失)	13,999,511	△ 142,901,918	—	—

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 131,390,556,925 円であり、前年度に比べ 854,241,922 円 (△0.6%) 減少している。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地造成	126,578,919,669	126,247,178,920	331,740,749	0.3
未成土地	121,991,061,669	121,604,463,920	386,597,749	0.3
投資	4,587,858,000	4,642,715,000	△ 54,857,000	△ 1.2
流動資産	4,811,637,256	5,997,619,927	△ 1,185,982,671	△ 19.8
現金預金	4,810,624,356	5,997,363,167	△ 1,186,738,811	△ 19.8
未収金	1,012,900	256,760	756,140	著増
資産合計	131,390,556,925	132,244,798,847	△ 854,241,922	△ 0.6

(2) 負債の状況

負債合計は 128,547,816,987 円であり、前年度に比べ 868,241,433 円 (△0.7%) 減少している。この主な要因は、他会計へ支払う工事負担金等に係る未払金の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	127,228,399,180	127,175,269,608	53,129,572	0.0
未精算原価	114,857,406,993	114,857,406,993	0	0.0
未成原価	12,271,230,082	12,214,792,558	56,437,524	0.5
引当金	99,762,105	103,070,057	△ 3,307,952	△ 3.2
流動負債	59,073,757	980,444,762	△ 921,371,005	△ 94.0
引当金	2,362,000	2,546,000	△ 184,000	△ 7.2
未払金	56,544,878	977,690,774	△ 921,145,896	△ 94.2
預り金	166,879	207,988	△ 41,109	△ 19.8
繰延収益	1,260,344,050	1,260,344,050	0	0.0
長期前受金	1,260,344,050	1,260,344,050	0	0.0
負債合計	128,547,816,987	129,416,058,420	△ 868,241,433	△ 0.7

(3) 資本の状況

資本合計は 2,842,739,938 円であり、前年度に比べ 13,999,511 円 (0.5%) 増加している。平成 27 年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
剰余金	2,842,739,938	2,828,740,427	13,999,511	0.5
資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
利益剰余金	2,742,739,938	2,728,740,427	13,999,511	0.5
資本合計	2,842,739,938	2,828,740,427	13,999,511	0.5

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
			増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,999,511	△ 142,901,918	156,901,429
土地売却原価	56,437,524	391,876,474	△ 335,438,950
未収金の増減額 (△は増加)	△ 756,140	△ 166,660	△ 589,480
未払金の増減額 (△は減少)	△ 921,145,896	435,239,831	△ 1,356,385,727
受取利息	△ 6,072,536	△ 7,663,621	1,591,085
(小 計)	△ 857,537,537	676,384,106	△ 1,533,921,643
利息の受取額	6,072,536	7,663,621	△ 1,591,085
合 計	△ 851,465,001	684,047,727	△ 1,535,512,728
投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業費	△ 388,420,734	△ 2,050,157,903	1,661,737,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,307,952	103,070,057	△ 106,378,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 184,000	2,546,000	△ 2,730,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 41,109	49,458	△ 90,567
消費税調整額	△ 4,279,983	△ 6,469,268	2,189,285
土地造成事業による収入	6,102,968	11,519,252	△ 5,416,284
長期貸付返還による収入	54,857,000	0	54,857,000
合 計	△ 335,273,810	△ 1,939,442,404	1,604,168,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
合 計	0	0	0
資金増加額 (または減少額)	△ 1,186,738,811	△ 1,255,394,677	68,655,866
資金期首残高	5,997,363,167	7,252,757,844	△ 1,255,394,677
資金期末残高	4,810,624,356	5,997,363,167	△ 1,186,738,811

※本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは 851,465,001 円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは 335,273,810 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっている。

この結果、全体では 1,186,738,811 円のマイナスとなり、平成 27 年度末の資金残高は 4,810,624,356 円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

テクノポート福井は、現在も産業用地を造成・分譲中であることから、当事業会計全体が中間勘定で経理されている。そのため、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経 営 比 率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	平成27年度		平成26年度
総収支比率	総収益/総費用	124.8	↗	63.5
営業収支比率	営業収益/営業費用	55.2	↘	55.8
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.0	↗	△ 0.1

※各指標の説明について、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照
 ※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、骨材の売却収入（営業外収益）が多かったことから、前年度を61.3ポイント上回り、124.8%となった。

営業収支比率は、前年度を0.6ポイント下回り、55.2%となっている。

総資本利益率は、前年度は経常損失を計上したことによりマイナスだったが、今年度はプラスに転じた。

当事業会計は、残り少ない未売却の産業用地等の売払について損益計算をしており、林帯や傾斜地など売却単価の低い土地の売買において収益性を上げるのは困難である。そのような中、平成27年度は土地以外の骨材売却収入などにより、総収益で総費用を賄うことができた。単年度の損益のみを見て事業全体の収益性を分析・判断することも困難ではあるものの、前年度に比較して好転していることが数値からは読み取ることができる。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔財務比率〕

(単位：%)

項目	算式	平成27年度		平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	3.1	←	3.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	96.4	↖	96.2
流動比率	流動資産/流動負債	8,145.1	↗	611.7

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照
 ※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示
 ※当事業会計では「固定資産」を「土地造成」に置き換えて計算している。

自己資本構成比率は、前年度と変わらず、3.1%であった。

固定資産対長期資本比率は、前年度を0.2ポイント上回り、96.4%となったが、一般的な目安となる100%は下回っており、財務の健全性は確保されている。

流動比率は、前年度を大きく上回り、8,145.1%となった。これは、工業用水道事業会計や臨海下水道事業会計への工事負担金等の支出により現金預金が大きく減少したものの、年度末における未払金もそれ以上に減少したことによる。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する書類についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

近年は毎年1~2区画程度を売却しており、平成27年度においても、産業用地1件を売却した。また、未売却地が少なくなってきたことから、新たな産業用地を1区画造成中で、平成28年度中にも完成する予定である。

今後とも、関係部局と連携し、既操業企業に対する設備投資の拡充や未操業企業に対する早期操業を働きかけるとともに、企業誘致や未利用地の転売、造成区画の売却促進に努められたい。

なお、未売却地が少なくなってきたことから、今後の事業の進め方を含め、適切な事業の推進に努められたい。

福井県臨海下水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井の環境保全と公共用水域の水質保全を目的として、テクノポート福井において操業企業等から排出される下水の処理を行っているものである。

平成27年度末現在の処理企業数は98社であり、前年度末現在に比べて4社増加している。年間汚水処理量は4,841,925^m³、下水道使用料は706,005,916円であり、前年度に比べて汚水処理量は170,574^m³（3.7%）、下水道使用料は21,150,611円（3.1%）と、ともに増加している。

〔汚水処理実績の推移〕

（単位：社、^m³、円、%）

	平成27年度	対前年度比較	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
処理企業等	98	4	94	91	89	89
汚水処理量	4,841,925	3.7	4,671,351	4,590,388	4,198,449	4,373,877
対前年度比較	170,574		80,963	391,939	△175,428	10,064
下水道使用料	706,005,916	3.1	684,855,305	683,094,965	633,671,361	644,632,864
対前年度比較	21,150,611		1,760,340	49,423,604	△10,961,503	△1,051,113

〔料金体系〕

汚水濃度	基本料金	汚水量加算料金	区分	汚水水質加算料金
	円/ ^m ³	円/ ^m ³		円/ ^m ³
180まで	118	236	1ランク超過	108
180超360まで	171	342	2ランク超過	216
360超540まで	225	450	3ランク超過	324
540超720まで	279	558	4ランク超過	432
720超840まで	315	630		

※汚水濃度 COD濃度(またはBOD濃度の何れか高い方) + SS濃度×0.4

COD濃度: 認定汚水水質における化学的酸素要求量
BOD濃度: 認定汚水水質における生物学的酸素要求量
SS濃度 : 浮遊物質

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	1,123,457,000	1,113,679,402	0	△ 9,777,598
支 出	1,039,076,000	899,353,037	0	△ 139,722,963

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入 a	217,329,000	215,136,520	0	△ 2,192,480
支 出 b	572,344,000	567,751,141	0	△ 4,592,859
収支差 a - b	—	△ 352,614,621	—	—

資本的収入額（a）が、資本的支出額（b）に対して不足している352,614,621円については、建設改良積立金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は1,057,199,451円、総費用は868,854,364円で、純利益は188,345,087円であり、前年度に比べ5,943,475円（3.3%）増加している。

〔 経 営 成 績 〕

（単位：円、%）

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	1,057,199,451	909,955,159	147,244,292	16.2
営業収益	707,849,906	684,855,305	22,994,601	3.4
営業外収益	349,349,545	225,099,854	124,249,691	55.2
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	868,854,364	727,553,547	141,300,817	19.4
営業費用	867,950,661	724,714,877	143,235,784	19.8
営業外費用	903,703	683,670	220,033	32.2
特別損失	0	2,155,000	△ 2,155,000	皆減
純 利 益	188,345,087	182,401,612	5,943,475	3.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	215,532,207	2,897,958,370	△ 2,682,426,163	△ 92.6
当年度未処分利益剰余金	403,877,294	3,080,359,982	△ 2,676,482,688	△ 86.9

（この表は、損益計算書の収益および費用の総計で、消費税および地方消費税抜き。）

(1) 営業損益

営業収益は 707,849,906 円であり、前年度に比べ 22,994,601 円 (3.4%) 増加している。新規操業企業等の使用開始に伴う下水道使用料が増加したことが主な要因である。

営業費用は 867,950,661 円であり、前年度に比べ 143,235,784 円 (19.8%) 増加している。この主な要因は、平成 25 年度から実施している排水処理施設の増設に伴う減価償却費の増加および活性炭再生炉等の設備更新に伴う旧設備の除却費 (資産減耗費) の増加によるものである。

その結果、営業損失が 160,100,755 円となり、前年度に比べても損失額が大きく増加している。

平成 27 年度に引き続き、平成 28 年度においても排水処理施設の増設工事を実施する他、設備等の更新はもとより、施設の耐震化対策に向けた事業も予定しており、今後益々の費用増加が見込まれる。当事業においては国庫補助金や造成会計負担金を財源とした工事が多いが、営業費用に計上される減価償却費に見合う補助金等の戻入益 (長期前受金戻入益) が営業収益ではなく営業外収益に計上されることから、営業収支における損失の計上もやむを得ない面もあり、後述の営業外収支を含めた経常収支のバランスを見て判断することが必要である。

[営業損益]

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	707,849,906	684,855,305	22,994,601	3.4
下水道使用料	706,005,916	684,855,305	21,150,611	3.1
その他営業収益	1,843,990	0	1,843,990	皆増
営業費用	867,950,661	724,714,877	143,235,784	19.8
管渠費	19,247,156	13,930,728	5,316,428	38.2
処理場費	407,931,527	404,653,678	3,277,849	0.8
総係費	19,952,229	24,238,943	△ 4,286,714	△ 17.7
減価償却費	339,767,577	278,928,631	60,838,946	21.8
資産減耗費	81,052,172	2,962,897	78,089,275	著増
営業利益(△損失)	△ 160,100,755	△ 39,859,572	△ 120,241,183	著減

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は349,349,545円であり、前年度に比べ124,249,691円(55.2%)増加している。これは先述のとおり、平成25年度から実施している排水処理施設の増設により減価償却費が増加したことに伴い、その財源とした補助金等の戻入益(長期前受金戻入益)が増加したことによるものである。

営業外費用は、903,703円であり、前年度に比べ220,033円増加している。
以上の結果、平成27年度の経常利益は188,345,087円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、平成27年度の純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位:円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	349,349,545	225,099,854	124,249,691	55.2
受取利息	3,439,827	2,166,414	1,273,413	58.8
補助金	7,201,000	0	7,201,000	皆増
賞与引当金戻入益	2,219,000	0	2,219,000	皆増
長期前受金戻入益	333,044,632	209,274,759	123,769,873	59.1
退職給付引当金戻入益	3,307,952	8,221,559	△4,913,607	△59.8
雑収益	137,134	5,107,122	△4,969,988	△97.3
受託事業収益	0	330,000	△330,000	皆減
営業外費用	903,703	683,670	220,033	32.2
雑支出	903,703	683,670	220,033	32.2
営業利益(△損失)再掲	△160,100,755	△39,859,572	△120,241,183	著減
経常利益	188,345,087	184,556,612	3,788,475	2.1
特別利益	0	△2,155,000	2,155,000	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	2,155,000	△2,155,000	皆減
純利益	188,345,087	182,401,612	5,943,475	3.3

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は10,955,203,642円であり、前年度に比べ200,133,682円(△1.8%)減少している。この主な要因は、未収金に計上している排水処理施設等増設工事他に係る造成会計負担金の減少によるものである。

未収金の主なものは、平成28年3月分(納期未到来)の下水道使用料64,126,255円および臨海工業用地等造成事業会計からの排水処理施設等増設工事他負担金44,843,800円である。

[資産 の 状 況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,146,795,224	8,041,919,472	104,875,752	1.3
有形固定資産	8,146,490,936	8,041,615,184	104,875,752	1.3
無形固定資産	304,288	304,288	0	0.0
流動資産	2,808,408,418	3,113,417,852	△ 305,009,434	△ 9.8
現金預金	2,678,987,008	2,084,910,321	594,076,687	28.5
未収金	129,420,821	1,028,507,111	△ 899,086,290	△ 87.4
立替金	589	420	169	40.2
資産合計	10,955,203,642	11,155,337,324	△ 200,133,682	△ 1.8

(2) 負債の状況

負債合計は7,227,253,799円で、前年度に比べ388,478,769円(△5.1%)減少している。この主な要因は、補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の減少および未払金の減少によるものである。

[負債 の 状 況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	239,816,412	201,664,298	38,152,114	18.9
引当金	239,816,412	201,664,298	38,152,114	18.9
流動負債	455,752,162	748,538,896	△ 292,786,734	△ 39.1
引当金	2,612,000	2,219,000	393,000	17.7
未払金	447,720,159	740,736,611	△ 293,016,452	△ 39.6
預り金	5,420,003	5,583,285	△ 163,282	△ 2.9
繰延収益	6,531,685,225	6,665,529,374	△ 133,844,149	△ 2.0
長期前受金	6,531,685,225	6,665,529,374	△ 133,844,149	△ 2.0
負債合計	7,227,253,799	7,615,732,568	△ 388,478,769	△ 5.1

(3) 資本の状況

資本合計は3,727,949,843円で、前年度に比べ188,345,087円(5.3%)増加している。平成27年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	3,234,210,308	336,251,938	2,897,958,370	著増
自己資本金	3,234,210,308	336,251,938	2,897,958,370	著増
剰余金	493,739,535	3,203,352,818	△ 2,709,613,283	△ 84.6
資本剰余金	85,252,425	85,252,425	0	0.0
利益剰余金	408,487,110	3,118,100,393	△ 2,709,613,283	△ 86.9
資本合計	3,727,949,843	3,539,604,756	188,345,087	5.3

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
			増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	188,345,087	182,401,612	5,943,475
減価償却費	339,767,577	278,928,631	60,838,946
長期前受金戻入益	△ 333,044,632	△ 209,274,759	△ 123,769,873
固定資産除却損	81,052,172	2,962,897	78,089,275
未収金の増減額 (△は増加)	899,086,290	△ 433,273,294	1,332,359,584
未払金の増減額 (△は減少)	△ 293,016,452	240,929,010	△ 533,945,462
立替金の増減額 (△は増加)	△ 169	△ 5	△ 164
預り金の増減額 (△は減少)	△ 163,282	5,423,035	△ 5,586,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,307,952	63,993,563	△ 67,301,515
修繕引当金の増減額 (△は減少)	41,460,066	41,152,743	307,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	393,000	2,219,000	△ 1,826,000
受取利息	△ 3,439,827	△ 2,166,414	△ 1,273,413
(小 計)	917,131,878	173,296,019	743,835,859
利息の受取額	3,439,827	2,166,414	1,273,413
合 計	920,571,705	175,462,433	745,109,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 525,695,501	△ 2,181,855,790	1,656,160,289
工事費負担金による収入	84,571,778	1,775,315,735	△ 1,690,743,957
国庫補助金による収入	114,628,705	380,504,438	△ 265,875,733
合 計	△ 326,495,018	△ 26,035,617	△ 300,459,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
合 計	0	0	0
資金増加額 (または減少額)	594,076,687	149,426,816	444,649,871
資金期首残高	2,084,910,321	1,935,483,505	149,426,816
資金期末残高	2,678,987,008	2,084,910,321	594,076,687

※本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは 920,571,705 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 326,495,018 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっている。

この結果、全体では 594,076,687 円のプラスとなり、平成 27 年度末の資金残高は 2,678,987,008 円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	平成27年度		平成26年度
総収支比率	総収益/総費用	121.7	▲	125.1
営業収支比率	営業収益/営業費用	81.6	▲	94.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	1.7	▲	1.9

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総収益の増加率以上に総費用も増加したことから、前年度を 3.4 ポイント下回り、121.7%となった。

営業収支比率も、営業費用が大きく増加したことにより、前年度を 12.9 ポイント下回り、81.6%となっている。

総資本利益率は、昨年度より経常利益は増加したものの、平均総資本も増加したことから、前年度を 0.2 ポイント下回り、1.7%となった。

いずれの比率も前年度を下回っており、事業の収益性が低下したように見受けられるが、ここ数年は排水処理施設等増設工事を中心とした設備投資の時期であり、ある程度はやむを得ない面もある。営業収支比率については、補助金等で取得した固定資産が多いため、一般的な目安となる 100%を割り込んでいるものの、総収支比率は 100%を超えて利益を計上していることから、健全な経営がなされている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔財務比率〕

(単位：%)

項目	算式	平成27年度		平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債資本合計})}$	93.7	↗	91.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	77.6	↘	77.3
流動比率	流動資産/流動負債	616.2	↗	415.9

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益の増加により、前年度を 2.2 ポイント上回り、93.7%となった。

固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.3 ポイント上回り、77.6%となったが、一般的な目安となる 100%は下回っており、財務の健全性は確保されている。

流動比率は、前年度を大きく上回り、616.2%となった。これは、年度末における未払金が大きく減少したことによるものであり、安全性にも問題はない。

自己資本構成比率、固定資産対長期固定資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、当面問題視することはない。特に自己資本構成比率に至っては、国庫補助金や造成事業会計負担金（繰延収益）を自己資本に含めていることから、高い比率となっており、経営基盤は安定している。しかしながら、今後も排水処理施設の増設工事を実施する他、設備等の更新や、施設の耐震化対策に向けた事業も予定していることから、財源を確実に確保するなどし、今後とも安定かつ健全な経営に努められたい。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する書類についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

平成 27 年度は、企業数の増加等により汚水処理量および下水道使用料が前年度に比べて増加した。減価償却費が大きく増加したが、見合いの補助金等の戻入益（長期前受金戻入益）も大きく増加したことから、前年度を若干上回る約 1 億 8 千万円の純利益を計上した。

平成 25 年度からの排水処理施設等増設工事の実施により、将来的な汚水処理量の増加に対応できる基盤を整備してきた。今後とも、企業が安定して操業し続けることができるよう、毎年実施する需要量調査の結果に基づいた確かな将来予測と、各企業が求める処理量の増加に対する柔軟な対応を確実に行われたい。

また、計画的に実施される設備等の更新の他、施設の耐震化対策に向けた事業も予定しており、今後益々費用の増加が見込まれることから、予防保全の徹底によりさらなる長寿命化を図ることで適宜更新計画を見直すなど、合理的かつ効率的な事業執行により収益性を高め、引き続き健全な経営に努められたい。

なお、各公営企業の経営状況等を表す主要な経営指標とその分析を内容とする「経営比較分析表」の作成が義務付けられた。

本事業についても、平成 28 年 2 月に平成 26 年度決算分が総務省と福井県のホームページで公表されたところであり、今後は、こうしたデータも積極的に活用し、適切な事業運営に努められたい。

福井県病院事業会計

I はじめに

(1) 事業の概要

本事業は、県立病院および県立すこやかシルバー病院の運営を行っているものである。

県立病院は、本県における基幹病院として、救急医療をはじめ、一般身体疾患の高度医療および精神疾患の早期治療から社会復帰までの一貫した精神医療の提供を行うとともに、生活習慣病の早期発見と早期治療のための総合病院である。

県立すこやかシルバー病院は、認知症高齢者に対し診断治療しながら処遇の判断を行うとともに、デイ・ケアサービスや家族への介護教育を行うなど、医療・保健・福祉の各分野における総合的サービスを提供する認知症疾患の専門病院である。

なお、県立すこやかシルバー病院の運営・管理については、平成18年度から指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが行っている。

(2) 利用者の状況

2病院の延患者数は584,664人で、前年度に比べ13,091人(△2.2%)減少している。

[利用者の状況]

(単位：人、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延入院患者数	269,592	276,622	△7,030	△2.5
延外来患者数	308,737	314,671	△5,934	△1.9
ドック利用者数	6,335	6,462	△127	△2.0
延患者数	584,664	597,755	△13,091	△2.2

(3) 決算の状況

2病院の収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

[収益的収支の予算および決算]

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	23,233,278,000	22,693,943,889	—	△539,334,111
支出	23,859,785,000	23,250,210,732	0	△609,574,268

[資本的収支の予算および決算]

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入 a	2,750,182,000	2,750,967,696	—	785,696
支出 b	4,111,258,000	3,567,465,760	0	△543,792,240
収支差 a-b	—	△816,498,064	—	—

資本的収入額(a)が資本的支出額(b)に対して不足している816,498,064円については、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

(4) 経営成績

2 病院の平成 27 年度の総収益は 22,614,535,989 円、総費用は 23,181,566,623 円、純損失は 567,030,634 円であり、前年度に比べ 213,104,003 円減少している。

〔経営成績〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	22,614,535,989	22,789,872,028	△ 175,336,039	△ 0.8
総費用	23,181,566,623	23,570,006,665	△ 388,440,042	△ 1.6
純利益 (△損失)	△ 567,030,634	△ 780,134,637	213,104,003	27.3
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	△ 341,164,751	△ 15,973,519,361	15,632,354,610	97.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	16,412,489,247	△ 16,412,489,247	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△ 908,195,385	△ 341,164,751	△ 567,030,634	著減

(この表は、損益計算書の収益および費用の総計で、消費税および地方消費税抜き。)

なお、福井県病院事業会計の審査の結果および意見については、病院ごとの利用状況、決算の状況、経営状況等を表示し、次に述べる。

II 県立病院

1 利用者の状況

平成27年度末現在、中央医療センター、がん医療センター、救命救急センター、母子医療センター、こころの医療センター、健康診断センター、陽子線がん治療センターの7センターで構成され、21の診療科および961床の病床を有している。

平成27年度の延患者数は546,765人、前年度に比べ12,911人(△2.3%)減少している。

病床利用率は68.3%、前年度に比べ、2.0ポイント下回っている。

また、患者1人1日当たりの診療収入については、入院が49,364円で前年度に比べ120円(△0.2%)減少し、外来が15,516円で前年度に比べ1,402円(9.9%)増加している。

入院患者については、患者1人1日当たりの診療収入は前年度と同程度となったが、患者数については、紹介患者数の減少により、延患者数が減少した。今後、さらなる地域連携を図りながら紹介患者を積極的に受け入れるなどして入院患者を増やし、病床利用率の向上に努められたい。

また、外来患者については、急性期治療を終え経過観察となる患者をかかりつけ医に紹介するなど、地域の医療機関との連携や機能分化が進んだことなどにより、延患者数は減少した。一方、抗がん剤やC型肝炎治療薬等の高額薬品の使用増加等により、患者1人1日当たりの診療収入は増加している。

陽子線がん治療に関して、平成27年7月に陽子線治療研究所を開設した。より効果的な治療法の研究が進むことで治療期間の短縮など患者の負担が軽減され、遠方の患者も治療を受けやすくなることが期待される。今後とも、北陸圏の医療機関やメディア等への積極的な働きかけにより、さらなる利用者の増加に努められたい。

〔 利用者の状況 〕

(単位：床、人、%、円)

		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減	増減率
入院	稼働病床数	961	961	0	0.0
	延患者数	240,312	246,649	△6,337	△2.6
	病床利用率	68.3	70.3	△2.0	—
	患者1人1日当たり診療収入	49,364	49,484	△120	△0.2
外来	延患者数	300,118	306,565	△6,447	△2.1
	うち延陽子線がん治療患者数	4,579	5,931	△1,352	△22.8
	1日平均患者数	1,235	1,256	△21	△1.7
	患者1人1日当たり診療収入	15,516	14,114	1,402	9.9
ドック	利用者数	6,335	6,462	△127	△2.0
延患者数合計		546,765	559,676	△12,911	△2.3

(注1) 年間外来診療日数は、平成26年度 244日、平成27年度 243日である。

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	22,420,700,000	21,899,323,360	—	△ 521,376,640
支 出	23,074,672,000	22,493,121,211	0	△ 581,550,789

〔 資本的収支の予算および決算 〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入 a	2,659,681,000	2,660,466,696	—	785,696
支 出 b	3,924,508,000	3,381,173,113	0	△ 543,334,887
収支差 a-b	—	△ 720,706,417	—	—

資本的収入額（a）が資本的支出額（b）に対して不足している720,706,417円については、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績

総収益は21,820,635,666円、総費用は22,425,197,308円、純損失は604,561,642円であり、前年度に比べ197,171,971円減少している。

〔 経営成績 〕 (単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	21,820,635,666	21,998,065,318	△ 177,429,652	△ 0.8
医業収益	17,028,495,573	17,041,909,796	△ 13,414,223	△ 0.1
医業外収益	4,772,432,593	4,956,155,522	△ 183,722,929	△ 3.7
特別利益	19,707,500	0	19,707,500	皆増
総 費 用	22,425,197,308	22,799,798,931	△ 374,601,623	△ 1.6
医業費用	20,774,954,789	20,590,992,075	183,962,714	0.9
医業外費用	1,282,918,519	1,310,877,567	△ 27,959,048	△ 2.1
特別損失	367,324,000	897,929,289	△ 530,605,289	△ 59.1
純 利 益 (△ 損 失)	△ 604,561,642	△ 801,733,613	197,171,971	24.6
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	△ 1,350,215,242	△ 16,384,405,961	15,034,190,719	91.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	15,835,924,332	△ 15,835,924,332	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,954,776,884	△ 1,350,215,242	△ 604,561,642	△ 44.8

(この表は、損益計算書の収益および費用の総計で、消費税および地方消費税抜き。)

(1) 医業損益

医業収益は17,028,495,573円であり、前年度に比べ13,414,223円(△0.1%)減少している。患者1人1日当たりの診療収入の増加により外来収益は増加したものの、入院延患者数の減少(△6,337人)により入院収益が減少したため、医業収益全体としても減少した。

医業費用は20,774,954,789円、前年度に比べ183,962,714円(0.9%)増加している。これは、外来での高額薬品の使用増に伴う材料費の増加、7対1看護に向けた人員増に伴う給与費の増加によるものである。

その結果、医業損失は3,746,459,216円となっている。

[医 業 損 益]

(単位:円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	17,028,495,573	17,041,909,796	△ 13,414,223	△ 0.1
入院収益	11,862,801,606	12,205,193,909	△ 342,392,303	△ 2.8
外来収益	4,656,801,774	4,326,986,979	329,814,795	7.6
その他医業収益	508,892,193	509,728,908	△ 836,715	△ 0.2
医 業 費 用	20,774,954,789	20,590,992,075	183,962,714	0.9
給与費	9,570,458,048	9,536,850,868	33,607,180	0.4
材料費	4,789,576,758	4,524,609,705	264,967,053	5.9
経費	2,977,023,959	3,038,933,461	△ 61,909,502	△ 2.0
減価償却費	3,352,319,908	3,400,173,932	△ 47,854,024	△ 1.4
資産減耗費	19,941,705	31,534,859	△ 11,593,154	△ 36.8
研究研修費	65,634,411	58,889,250	6,745,161	11.5
医業利益(△損失)	△ 3,746,459,216	△ 3,549,082,279	△ 197,376,937	△ 5.6

(2) 経常損益

医業外収益は4,772,432,593円であり、前年度に比べ183,722,929円(△3.7%)減少している。これは、償却資産に係る企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金(※)の減少に伴い、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

医業外費用は1,282,918,519円であり、前年度に比べ27,959,048円(△2.1%)減少している。これは企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、平成27年度の経常損失は256,945,142円となっている。

[経常損益]

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	4,772,432,593	4,956,155,522	△ 183,722,929	△ 3.7
受取利息配当金	7,205,767	7,085,604	120,163	1.7
補助金	23,524,200	17,472,000	6,052,200	34.6
患者外給食収益	16,198,765	16,540,708	△ 341,943	△ 2.1
長期前受金戻入	2,424,875,104	2,629,865,266	△ 204,990,162	△ 7.8
その他医業外収益	262,558,905	268,724,351	△ 6,165,446	△ 2.3
繰入金	2,038,069,852	2,016,467,593	21,602,259	1.1
医業外費用	1,282,918,519	1,310,877,567	△ 27,959,048	△ 2.1
支払利息および企業債取扱諸費	500,106,608	525,779,612	△ 25,673,004	△ 4.9
長期前払消費税額償却	148,315,943	144,431,402	3,884,541	2.7
患者外給食諸費	13,150,454	14,339,326	△ 1,188,872	△ 8.3
保育所運営費	20,187,930	20,187,930	0	0.0
関連教育病院実習費	6,266,611	11,004,432	△ 4,737,821	△ 43.1
雑損失	594,890,973	595,134,865	△ 243,892	△ 0.0
医業利益(△損失)(再掲)	△ 3,746,459,216	△ 3,549,082,279	△ 197,376,937	△ 5.6
経常利益(△損失)	△ 256,945,142	96,195,676	—	—

(※) 償却資産に係る長期前受金の収益化について

- ・償却資産の取得・改良に充当された補助金等は長期前受金に整理し、減価償却見合い分を収益化し、長期前受金戻入として医業外収益に計上するが、償却資産の取得・改良に充てた企業債の元金償還に対して一般会計から繰り入れた場合も、補助金等の場合と同様に、長期前受金に整理し、減価償却見合い分を収益化する。

(3) 特別損益および純損益

特別利益は 19,707,500 円であり、過年度の消費税修正申告による還付金である。

特別損失 367,324,000 円は、新会計基準に基づき退職給付引当金の不足額を平成 26 年度から 5 ヶ年にかけて計上するものである。

以上の結果、平成 27 年度の純損失は 604,561,642 円となっている。

〔特別損益および純損益〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別利益 (△損失)	△ 347,616,500	△ 897,929,289	550,312,789	61.3
特別利益	19,707,500	0	19,707,500	皆増
特別損失	367,324,000	897,929,289	△ 530,605,289	△ 59.1
経常利益 (△損失)	△ 256,945,142	96,195,676	—	—
純利益 (△損失)	△ 604,561,642	△ 801,733,613	197,171,971	24.6

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 41,481,836,132 円であり、前年度に比べ 2,178,489,272 円 (△5.0%) 減少している。主な要因は建物および器械備品等の減価償却によるものである。

未収金の主なものは、平成 28 年 2～3 月分の診療報酬 2,831,094,463 円を含む医業未収金 3,099,645,757 円であり、前年度に比べ 391,601,680 円 (14.5%) 増加している。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	30,629,554,789	32,626,382,559	△ 1,996,827,770	△ 6.1
有形固定資産	29,630,885,520	31,587,285,010	△ 1,956,399,490	△ 6.2
土地	1,986,761,135	1,961,512,947	25,248,188	1.3
建物	21,303,373,701	22,411,884,276	△ 1,108,510,575	△ 4.9
構築物	139,611,978	165,672,180	△ 26,060,202	△ 15.7
器械備品	6,166,923,906	6,631,333,519	△ 464,409,613	△ 7.0
車両	3,932,800	5,160,088	△ 1,227,288	△ 23.8
建設仮勘定	3,060,000	384,500,000	△ 381,440,000	△ 99.2
その他有形固定資産	27,222,000	27,222,000	0	0.0
無形固定資産	21,763,038	24,607,345	△ 2,844,307	△ 11.6
投資その他の資産	976,906,231	1,014,490,204	△ 37,583,973	△ 3.7
流動資産	10,852,281,343	11,033,942,845	△ 181,661,502	△ 1.6
現金預金	7,303,495,087	7,413,251,490	△ 109,756,403	△ 1.5
未収金	3,406,238,863	3,461,225,348	△ 54,986,485	△ 1.6
うち医業未収金	3,099,645,757	2,708,044,077	391,601,680	14.5
貯蔵品	134,547,393	151,466,007	△ 16,918,614	△ 11.2
その他流動資産	8,000,000	8,000,000	0	0.0
資産合計	41,481,836,132	43,660,325,404	△ 2,178,489,272	△ 5.0

なお、医業未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、平成27年度末現在212,013,501円であり、前年度に比べ15,343,640円（△6.7%）減少している。

特に、未払い患者への早期電話督促や再診時の面談等により、新たな未収金発生の未然防止に努めた結果、現年度分の患者負担未収金が3年連続で前年度に比べて減少していることは評価できる。

県立病院では、平成12年度から未収金回収専門嘱託員を配置し、債権の早期回収に努めているほか、平成22年度からは回収困難な未収金について弁護士法人に債権回収を委託しており、平成27年度においては6,214,293円、回収率19.6%と前年度を上回る回収率を上げている。

平成26年2月に県総務部税務課を事務局とする「税外未収入金縮減対策会議」が設置され、その中で編成された対策チームの一員として県立病院も加わって情報共有を図る他、病院独自の徴収対策マニュアルを作成し、滞納者への対応方法や発生の未然防止など具体的な取組方針を設定し徴収に取り組んでいる。今後もチーム内での情報や法的なノウハウの共有を進め、未収金の一層の回収に努められたい。

〔医業未収金のうち医療費患者負担金の状況〕 (単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
現年度分 A	88,001,865	96,863,403	△ 8,861,538	△ 9.1
3月末定期請求分	27,858,752	31,357,392	△ 3,498,640	△ 11.2
過年度分 B	128,881,386	135,652,141	△ 6,770,755	△ 5.0
不納欠損額 C	4,869,750	5,158,403	△ 288,653	△ 5.6
27年度末 未収金合計(A+B-C)	212,013,501	227,357,141	△ 15,343,640	△ 6.7

〔債権回収委託による回収実績〕 (単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
依頼額	31,737,439	34,874,966	△ 3,137,527	△ 9.0
回収金額	6,214,293	6,420,116	△ 205,823	△ 3.2
回収率	19.6%	18.4%	—	—

(2) 負債の状況

負債合計は40,800,626,991円であり、前年度に比べて1,573,927,630円(△3.7%)減少している。これは企業債の償還によるものが主な要因である。

[負債の状況]

(単位:円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	28,767,142,985	29,345,871,287	△ 578,728,302	△ 2.0
企業債	26,674,416,367	27,620,468,669	△ 946,052,302	△ 3.4
退職給付引当金	2,092,726,618	1,725,402,618	367,324,000	21.3
流動負債	4,811,406,561	5,124,098,481	△ 312,691,920	△ 6.1
企業債	1,863,052,302	1,856,324,327	6,727,975	0.4
未払金	2,335,069,356	2,694,364,415	△ 359,295,059	△ 13.3
医業未払金	1,908,427,450	2,137,328,115	△ 228,900,665	△ 10.7
その他未払金	426,641,906	557,036,300	△ 130,394,394	△ 23.4
賞与引当金	508,656,000	484,026,000	24,630,000	5.1
その他流動負債	104,628,903	89,383,739	15,245,164	17.1
繰延収益	7,222,077,445	7,904,584,853	△ 682,507,408	△ 8.6
長期前受金	7,222,077,445	7,904,584,853	△ 682,507,408	△ 8.6
負債合計	40,800,626,991	42,374,554,621	△ 1,573,927,630	△ 3.7

(3) 資本の状況

資本合計は681,209,141円であり、前年度に比べ604,561,642円(△47.0%)減少している。平成27年度の純損失相当額である。

[資本の状況]

(単位:円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	1,702,910,339	1,702,910,339	0	0.0
自己資本金	1,702,910,339	1,702,910,339	0	0.0
剰余金	△ 1,021,701,198	△ 417,139,556	△ 604,561,642	著減
資本剰余金	870,579,333	870,579,333	0	0.0
利益剰余金	△ 1,892,280,531	△ 1,287,718,889	△ 604,561,642	△ 46.9
資本合計	681,209,141	1,285,770,783	△ 604,561,642	△ 47.0

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 604,561,642	△ 801,733,613	197,171,971
減価償却費	3,352,319,908	3,400,173,932	△ 47,854,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	367,324,000	367,324,000	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,630,000	484,026,000	△ 459,396,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,000	4,690,000	△ 4,769,000
長期前受金戻入額	△ 2,424,875,104	△ 2,629,865,266	204,990,162
受取利息及び受取配当金	△ 7,205,767	△ 7,085,604	△ 120,163
支払利息	500,106,608	525,779,612	△ 25,673,004
未収金の増減額 (△は増加)	△ 342,937,819	△ 338,779,171	△ 4,158,648
未払金の増減額 (△は減少)	△ 228,900,665	1,119,246,586	△ 1,348,147,251
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△ 528,538,041	528,538,041
固定資産除却額	19,941,705	31,534,859	△ 11,593,154
長期前払消費税の償却	148,315,943	144,431,402	3,884,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,918,614	△ 20,651,304	37,569,918
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,245,164	△ 152,232	15,397,396
(小 計)	836,241,945	1,750,401,160	△ 914,159,215
利息及び配当金の受取額	7,205,767	7,085,604	120,163
利息の支払額	△ 500,106,608	△ 525,779,612	25,673,004
合 計	343,341,104	1,231,707,152	△ 888,366,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,654,602,180	△ 938,125,581	△ 716,476,599
一般会計からの繰入金による収入	2,140,480,000	1,399,313,427	741,166,573
その他	349,000	719,105	△ 370,105
合 計	486,226,820	461,906,951	24,319,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	917,000,000	540,000,000	377,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,856,324,327	△ 2,205,823,089	349,498,762
合 計	△ 939,324,327	△ 1,665,823,089	726,498,762
資金の増加額 (又は減少額)	△ 109,756,403	27,791,014	△ 137,547,417
資金の期首残高	7,413,251,490	7,385,460,476	27,791,014
資金の期末残高	7,303,495,087	7,413,251,490	△ 109,756,403

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 343,341,104 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 486,226,820 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 939,324,327 円のマイナスとなっている。

この結果、全体では 109,756,403 円のマイナスとなり、平成 27 年度末の資金残高は 7,303,495,087 円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 3,780,437,548 円、前年度に比べ 11,925,588 円（△0.3%）減少している。

このうち、収益的収入分は、2,038,069,852 円、前年度に比べ 21,602,259 円（1.1%）増加している。この主な要因は、陽子線がん治療センターの運営に係る負担金の増加によるものである。

また、資本的収入分は 1,742,367,696 円、前年度に比べ 33,527,847 円（△1.9%）減少している。この主な要因は、企業債元金償還金の減少に伴い負担金が減少したものである。

〔 一般会計繰入金の状況 〕

（単位：円、%）

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	収 益 的 収 入	2,038,069,852	2,016,467,593	21,602,259	1.1
	負担金	1,598,717,932	1,463,742,480	134,975,452	9.2
	補助金	439,351,920	552,725,113	△ 113,373,193	△ 20.5
	資 本 的 収 入	1,742,367,696	1,775,895,543	△ 33,527,847	△ 1.9
	負担金	1,742,367,696	1,775,895,543	△ 33,527,847	△ 1.9
	計	3,780,437,548	3,792,363,136	△ 11,925,588	△ 0.3

6 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項目	算式	平成27年度		平成26年度
総収支比率	総収益/総費用	97.3	↗	96.5
医業収支比率	医業収益/医業費用	82.0	↘	82.8
人件費比率	給与費/医業収益	56.2	↘	56.0

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、前年度に比べ特別損失が減少したことから、前年度を0.8ポイント上回り、97.3%となっている。

医業収支比率は、医業収益が減少し、医業費用が増加したことから、前年度を0.8ポイント下回り、82.0%となっている。

なお、人件費比率は、前年度より7対1看護に向けた人員増加により給与費が増えたことから、前年度を0.2ポイント上回り、56.2%となった。

近年、医業収支比率が低下の傾向にあり、特に、平成27年度は入院収益の減少が大きかったことから、新規入院患者を増やし収益を確保するなど採算性の確保に努められたい。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔財務比率〕

(単位：%)

項 目	算 式	平成27年度		平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債資本合計})}$	19.1	↘	21.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	83.5	↗	84.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	225.6	↗	215.3

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照
 ※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、今年度の純損失により前年度を 1.9 ポイント下回り、19.1%となった。

固定資産対長期資本比率は、減価償却による固定資産の減少により前年度を 1.2 ポイント下回り、83.5%となり、財務の健全性は確保されている。

流動比率は、未払金が減少したことにより、前年度を 10.3 ポイント上回り、225.6%となった。一般的な目安となる 200%を上回っており、短期的な支払能力など安全性にも問題はない。

固定資産対長期資本比率および流動比率は、健全性の目安となる比率の数値をクリアしているものの、自己資本構成比率が低いことから、財務基盤の強化に努められたい。

7 審査意見

県立病院の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する書類についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

平成 27 年度は、前年度と比較すると延患者数は入院・外来ともに減少となったものの、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入が増えたため、医業収益は前年度と同程度の収益を確保した。しかし、その治療に要する材料費および平成 28 年 1 月より導入した 7 対 1 看護体制による給与費等の医業費用が増加した結果、医業損失が前年度より増加となった。

今後も引き続き、県内医療機関への積極的な紹介依頼の働きかけや、紹介医と当院医師とが協力して一貫診療を行うための開放型病床を効率的に活用するなど、地域連携を図りながら新たな入院患者を増やし、病床利用率の向上に努められたい。

また、収支を慎重に見通した上で、必要な設備投資を計画的に進めるほか、一層の経費節減にも取り組み、経営の健全化に努められたい。

高齢化が進展する中、脳卒中や心筋梗塞など血管の疾患を抱える患者の増加が見込まれることから、平成 28 年 4 月より循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科の外来を 1 か所に集約した脳心臓血管センターを開設し、あらゆる血管病変に対し総合的な治療をできる体制を整えた。各診療スタッフが密接に連携し、患者 1 人ひとりの疾病に応じた専門的検査や治療等に組み込まれたい。

陽子線がん治療センターにおいては、平成 27 年 7 月に陽子線治療研究所が開設された。より効果的な治療法の研究が進むことで治療期間の短縮など患者の負担が軽減され、遠方の患者も治療を受けやすくなることが期待される。さらに、平成 28 年 4 月から小児がんに対する陽子線治療が、公的医療保険の適用対象となったことから、今後とも、北陸圏の医療機関やメディア等への積極的な働きかけ等により、さらなる利用者の増加となるよう努められたい。

未収となっている医療費の患者負担金については、債権回収に努めており、ここ数年着実に減少している。今後も、早期督促や再診時の面談等により新たな未収金の発生を防止するとともに、引き続き専門嘱託員や弁護士法人に加え、平成 28 年 1 月に導入したコンビニ収納も活用し、未収金のより一層の回収に努められたい。

また、上記の意見を踏まえ、平成 28 年 3 月に策定された「県立病院経営改革プラン」の実現に向けた「中期経営計画」を早急に策定されたい。

今後ともより一層、県民への質の高い医療の提供に積極的に取り組み、県立病院の掲げる理念と基本方針に沿って、県民に信頼される本県の基幹病院としての役割を果たしていくよう努められたい。

Ⅲ 県立すこやかシルバー病院

1 利用者の状況

当院は、指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが管理・運営を行っている。

平成27年度末現在、100床の病床を有している。

平成27年度の延患者数は37,899人、前年度に比べ180人(△0.5%)減少している。このうち、入院患者は、認知症対応型グループホームや介護付有料老人ホームなど、地域における受け皿となる各種介護施設との連携による早期退院が促進されたこともあり、前年度に比べ693人(△2.3%)減少している。他方、外来患者は前年度に比べ513人(6.3%)増加している。

患者1人1日当たりの診療収入については、入院が14,752円で前年度に比べ157円(1.1%)増加し、外来は11,055円で前年度に比べ1,272円(13.0%)増加した。

今後とも、専門医療の提供や介護教育の充実、地域の医療機関や介護施設との連携を強化し、患者数の増加に努められたい。

[利用者の状況]

(単位：床、人、%、円)

		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増	減
入院	病床数	100	100	0	0.0
	延患者数	29,280	29,973	△ 693	△ 2.3
	病床利用率	80.0	82.1	△ 2.1	—
	患者1人1日当たり診療収入	14,752	14,595	157	1.1
外来	延患者数	8,619	8,106	513	6.3
	うちデイ・ケア延患者数	3,268	2,924	344	11.8
	1日平均患者数	35	33	2	6.1
	患者1人1日当たり診療収入	11,055	9,783	1,272	13.0
延患者数合計		37,899	38,079	△ 180	△ 0.5

(注) 年間外来診療日数は、平成27年度 243日、平成26年度 244日である。

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B + C) - A
収 入	812,578,000	794,620,529	—	△ 17,957,471
支 出	785,113,000	757,089,521	0	△ 28,023,479

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B + C) - A
収 入 a	90,501,000	90,501,000	—	0
支 出 b	186,750,000	186,292,647	0	△ 457,353
収支差 a - b	—	△ 95,791,647	—	—

資本的収入額（a）が資本的支出額（b）に対して不足している 95,791,647 円については、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績

総収益は793,900,323円、総費用は756,369,315円で、純利益は37,531,008円であり、前年度に比べ15,932,032円（73.8%）増加している。

〔 経営成績 〕

（単位：円、%）

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	793,900,323	791,806,710	2,093,613	0.3
医業収益	527,212,111	516,746,195	10,465,916	2.0
医業外収益	266,688,212	275,060,515	△ 8,372,303	△ 3.0
総費用	756,369,315	770,207,734	△ 13,838,419	△ 1.8
医業費用	686,300,093	689,666,935	△ 3,366,842	△ 0.5
医業外費用	70,069,222	80,540,799	△ 10,471,577	△ 13.0
純利益	37,531,008	21,598,976	15,932,032	73.8
前年度繰越利益剰余金	1,009,050,491	410,886,600	598,163,891	著増
その他未処分利益剰余金変動額	0	576,564,915	△ 576,564,915	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,046,581,499	1,009,050,491	37,531,008	3.7

（この表は、損益計算書の収益および費用の総計で、消費税および地方消費税抜き。）

（1）医業損益

医業収益は527,212,111円であり、前年度に比べ10,465,916円（2.0%）増加している。外来収益における延患者数の増加（513人）と患者1人1日当たりの診療報酬収入の増加が主な理由である。

医業費用は686,300,093円であり、前年度に比べ3,366,842円（△0.5%）減少している。診療報酬交付金の減少により経費が減少したことが主な要因である。

その結果、医業損失は159,087,982円となっている。

〔 医業損益 〕

（単位：円、%）

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	527,212,111	516,746,195	10,465,916	2.0
入院収益	431,929,186	437,448,971	△ 5,519,785	△ 1.3
外来収益	95,282,925	79,297,224	15,985,701	20.2
医業費用	686,300,093	689,666,935	△ 3,366,842	△ 0.5
経費	631,018,901	635,423,612	△ 4,404,711	△ 0.7
減価償却費	55,281,192	54,243,323	1,037,869	1.9
医業利益（△損失）	△ 159,087,982	△ 172,920,740	13,832,758	8.0

(2) 経常損益および純損益

医業外収益は 266,688,212 円であり、前年度に比べ 8,372,303 円 (△3.0%) 減少している。これは、一般会計からの繰入金減少によるものである。

医業外費用は 70,069,222 円であり、前年度に比べ 10,471,577 円 (△13.0%) 減少している。これは、企業債償還に伴う支払利息の減少等によるものである。

以上の結果、平成 27 年度の経常利益は 37,531,008 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、平成 27 年度の純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	266,688,212	275,060,515	△ 8,372,303	△ 3.0
受取利息配当金	2,021,013	2,040,000	△ 18,987	△ 0.9
負担金交付金	6,910,185	6,149,075	761,110	12.4
長期前受金戻入	16,349,078	16,266,515	82,563	0.5
その他医業外収益	251,936	449,925	△ 197,989	△ 44.0
繰入金	241,156,000	250,155,000	△ 8,999,000	△ 3.6
医業外費用	70,069,222	80,540,799	△ 10,471,577	△ 13.0
支払利息および企業債取扱諸費	68,866,507	74,483,529	△ 5,617,022	△ 7.5
長期前払消費税額償却	1,121,621	5,986,891	△ 4,865,270	△ 81.3
雑損失	81,094	70,379	10,715	15.2
医業利益 (△損失) (再掲)	△ 159,087,982	△ 172,920,740	13,832,758	8.0
経常利益 (△損失)	37,531,008	21,598,976	15,932,032	73.8
純利益 (△損失)	37,531,008	21,598,976	15,932,032	73.8

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は3,182,648,948円であり、前年度に比べ18,430,277円(△0.6%)減少している。主な要因は、構築物および機械備品等の減価償却によるものである。

未収金の主なものは、平成28年1月～3月分の診療報酬130,102,882円を含む医業未収金132,740,872円であり、前年度に比べ11,647,133円(9.6%)増加している。

〔資産の状況〕

(単位：円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,521,838,357	1,522,061,730	△ 223,373	0.0
有形固定資産	1,513,525,687	1,516,788,879	△ 3,263,192	△ 0.2
建物	1,464,524,617	1,455,221,242	9,303,375	0.6
構築物	13,521,747	15,547,912	△ 2,026,165	△ 13.0
器械備品	35,427,707	45,068,109	△ 9,640,402	△ 21.4
車両	51,616	51,616	0	0.0
建設仮勘定	0	900,000	△ 900,000	皆減
無形固定資産	291,200	291,200	0	0.0
投資	8,021,470	4,981,651	3,039,819	61.0
長期前払消費税	8,021,470	4,981,651	3,039,819	61.0
流動資産	1,660,810,591	1,679,017,495	△ 18,206,904	△ 1.1
現金預金	1,518,513,459	1,553,219,356	△ 34,705,897	△ 2.2
未収金	139,297,132	122,798,139	16,498,993	13.4
うち医業未収金	132,740,872	121,093,739	11,647,133	9.6
その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資産合計	3,182,648,948	3,201,079,225	△ 18,430,277	△ 0.6

なお、医業未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、平成27年度末現在13,994,496円であり、前年度に比べ1,689,023円(13.7%)増加している。

このうち、現年度分(A)は、主に3月末定期請求分と指定管理者3月分領収分である。これらは確実に回収できるものであり、平成26年度から繰越された未収金については、平成27年度中に回収済みである。しかし、過年度分未収金(B)は減少しておらず、その解消が課題となっている。

〔医業未収金のうち医療費患者負担金の状況〕

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
現年度分 A	11,356,506	9,667,483	1,689,023	17.5
3月末定期請求分	5,126,010	4,389,295	736,715	16.8
指定管理者3月領収分	5,526,356	4,798,785	727,571	15.2
過年度分 B	2,637,990	2,637,990	0	0.0
27年度末 未収金合計(A+B)	13,994,496	12,305,473	1,689,023	13.7

(2) 負債の状況

負債合計は2,043,258,484円であり、前年度に比べ55,961,285円(△2.7%)減少している。これは企業債の償還によるものが主な要因である。

[負債の状況]

(単位:円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	1,300,393,627	1,436,379,268	△135,985,641	△9.5
企業債	1,300,393,627	1,436,379,268	△135,985,641	△9.5
流動負債	138,985,641	133,113,207	5,872,434	4.4
企業債	135,985,641	130,113,207	5,872,434	4.5
その他流動負債	3,000,000	3,000,000	0	0.0
繰延収益	603,879,216	529,727,294	74,151,922	14.0
長期前受金	603,879,216	529,727,294	74,151,922	14.0
負債合計	2,043,258,484	2,099,219,769	△55,961,285	△2.7

(3) 資本の状況

資本合計は1,139,390,464円であり、前年度に比べ37,531,008円(3.4%)増加している。平成27年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位:円、%)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	74,808,965	74,808,965	0	0.0
自己資本金	74,808,965	74,808,965	0	0.0
剰余金	1,064,581,499	1,027,050,491	37,531,008	3.7
利益剰余金	1,064,581,499	1,027,050,491	37,531,008	3.7
資本合計	1,139,390,464	1,101,859,456	37,531,008	3.4

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	37,531,008	21,598,976	15,932,032
減価償却費	55,281,192	54,243,323	1,037,869
退職給付引当金の増加額	0	0	0
賞与費引当金の増加額	0	0	0
貸倒引当金の増加額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 16,349,078	△ 16,266,515	△ 82,563
受取利息及び受取配当金	△ 2,021,013	△ 2,040,000	18,987
支払利息	68,866,507	74,483,529	△ 5,617,022
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,498,993	1,641,005	△ 18,139,998
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
長期前払消費税の償却	1,121,621	5,986,891	△ 4,865,270
(小 計)	127,931,244	139,647,209	△ 11,715,965
受取利息及び受取配当金	2,021,013	2,040,000	△ 18,987
利息の支払額	△ 68,866,507	△ 74,483,529	5,617,022
合 計	61,085,750	67,203,680	△ 6,117,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 56,179,440	△ 12,815,820	△ 43,363,620
一般会計からの繰入金による収入	90,501,000	82,998,000	7,503,000
その他	0	0	0
合 計	34,321,560	70,182,180	△ 35,860,620
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 130,113,207	△ 124,496,185	△ 5,617,022
合 計	△ 130,113,207	△ 124,496,185	△ 5,617,022
資金の増加額 (又は減少額)			
資金の増加額 (又は減少額)	△ 34,705,897	12,889,675	△ 47,595,572
資金期首残高	1,553,219,356	1,540,329,681	12,889,675
資金期末残高	1,518,513,459	1,553,219,356	△ 34,705,897

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは61,085,750円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは34,321,560円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは130,113,207円のマイナスとなっている。

この結果、全体では34,705,897円のマイナスとなり、平成27年度末の資産残高は1,518,513,459円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書との額と一致していることを確認した。

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は331,657,000円であり、前年度に比べ1,496,000円(△0.4%)減少している。

このうち、収益的収入分は241,156,000円であり、前年度に比べ8,999,000円(△3.6%)減少している。企業債支払利息の減少に伴い負担金が減少したものである。

また、資本的収入分は90,501,000円であり、前年度に比べ7,503,000円(9.0%)増加している。企業債償還元金の増加に伴い負担金が増加したものである。

[一般会計繰入金の状況] (単位：円、%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入	241,156,000	250,155,000	△ 8,999,000	△ 3.6
	負担金	241,156,000	250,155,000	△ 8,999,000	△ 3.6
	資本的収入	90,501,000	82,998,000	7,503,000	9.0
	負担金	90,501,000	82,998,000	7,503,000	9.0
	計	331,657,000	333,153,000	△ 1,496,000	△ 0.4

6 経営分析

(1) 経営比率 (事業の収益性)

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

[経営比率] (単位：%)

項 目	算 式	平成27年度		平成26年度
総収支比率	総収益/総費用	105.0	↻	102.8
医業収支比率	医業収益/医業費用	76.8	↻	74.9

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善(白)・後退(黒)を表示

総収支比率は、前年度に比べ医業外費用の減少により総費用が減少したことから、前年度を2.2ポイント上回り、105.0%となっている。

医業収支比率は、前年度に比べ医業収益が増加し、医業費用が減少したことから、前年度を1.9ポイント上回り、76.8%となっている。




総収支比率および医業収支比率は前年度より上昇し、総収支比率も一般的な目安となる100%を上回っていることから、健全な経営がなされている。今後も機械・設備等の更新が予測されることから、引き続き収益性を保持しながら適切な事業の執行に努められたい。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔財務比率〕

(単位：%)

項 目	算 式	平成27年度		平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	54.8		51.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	50.0		49.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,195.0		1,261.3

※各指標の説明については、P67「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益および他会計からの負担金収入（繰延収益）が増えたことから前年度を3.8ポイント上回り、54.8%となった。

固定資産対長期資本比率は、企業債の償還が進んだことから、前年度を0.4ポイント上回り50.0%となったが、一般的な目安となる100%を大きく下回っており、財務の健全性は確保されている。

流動比率は、現金預金の減により前年度を66.3ポイント下回り1,195.0%となったが、一般的な目安となる200%を大きく上回っており、安全性にも問題ない。

自己資本構成比率、固定資産対長期固定資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、当面問題視することはない。今後も引き続き健全性を維持されたい。

7 審査意見

県立すこやかシルバー病院の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する書類についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

平成27年度は、外来延患者数の増加に伴い収益が増加し、また、費用も減少したことにより純利益は増加した。引き続き収益性を保持するとともに、経営の現状および課題を的確に把握し、指定管理者との情報交換を密にして、適切な事業の執行に努められたい。

特に、指定管理者に対しては、専門医療の提供や介護教育の充実、地域の医療機関や介護施設との連携強化により、患者の確保に努めるよう指導されたい。

未収となっている医療費の患者負担金については、今後も長期未収金の解消に向け債権回収に取り組まれたい。

経営分析指標に関する用語説明

項 目		説 明
事業の収益性・生産性	総収支比率	【損益計算上の全体の収益性を示す指標】 総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が 100%以上であれば黒字であり、高率なほどよい。
	営業収支比率	【事業活動の収益性を示す指標】 事業費用に対する事業収益の割合を表すもので、比率が 100%以上であれば事業活動の採算性がとれている。
	総資本利益率	【事業の経常的な収益力を総合的に表す指標】 平均総資本に対する純利益の割合を表すもので、比率が高いほどよい。民間の企業会計では、一般的に 5%を超えると優良と判断されるが、公営企業は装置産業的色彩が濃いことから、資本の固定化が高く、率は低くなる傾向がある。
	人件費比率	【病院経営の健全性を見るための指標】 医業収益に対する給与費の割合を表すもので、比率は低いほどよい。総務省が策定した新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院全体の目標数値例として 51.9%（平成 25 年度平均値）を示している。
財務の健全性	自己資本構成比率	【資金の安定度を示す指標】 総資本に対する自己資本の割合（自己資本調達度）を表すもので、比率が高いほど財政基盤が安定している。民間の企業会計では、一般的に 30%以上が望ましいとされている。
	固定資産対 長期資本比率	【固定資産に係る財務の安全性を示す指標】 長期的資本に対する固定資産の割合を表すもので、100%以下であることが望ましく、低いほど財務の健全性が高い。
	流動比率	【短期的な支払い能力を示す指標】 流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど運転資金が潤沢であり支払い能力が高い。一般的に 200%以上が望ましい。

